

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 北海道

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

札幌市	2	恵庭市	32	喜茂別町	62	愛別町	92	幌延町	122	音更町	152
函館市	3	伊達市	33	京極町	63	上川町	93	美幌町	123	士幌町	153
小樽市	4	北広島市	34	倶知安町	64	東川町	94	津別町	124	上士幌町	154
旭川市	5	石狩市	35	共和町	65	美瑛町	95	斜里町	125	鹿追町	155
室蘭市	6	北斗市	36	岩内町	66	上富良野町	96	清里町	126	新得町	156
釧路市	7	当別町	37	泊村	67	中富良野町	97	小清水町	127	清水町	157
帯広市	8	新篠津村	38	神恵内村	68	南富良野町	98	訓子府町	128	芽室町	158
北見市	9	松前町	39	積丹町	69	占冠村	99	置戸町	129	中札内村	159
夕張市	10	福島町	40	古平町	70	和寒町	100	佐呂間町	130	更別村	160
岩見沢市	11	知内町	41	仁木町	71	剣淵町	101	遠軽町	131	大樹町	161
網走市	12	木古内町	42	余市町	72	下川町	102	湧別町	132	広尾町	162
留萌市	13	七飯町	43	赤井川村	73	美深町	103	滝上町	133	幕別町	163
苫小牧市	14	鹿部町	44	南幌町	74	音威子府村	104	興部町	134	池田町	164
稚内市	15	森町	45	奈井江町	75	中川町	105	西興部村	135	豊頃町	165
美唄市	16	八雲町	46	上砂川町	76	幌加内町	106	雄武町	136	本別町	166
芦別市	17	長万部町	47	由仁町	77	増毛町	107	大空町	137	足寄町	167
江別市	18	江差町	48	長沼町	78	小平町	108	豊浦町	138	陸別町	168
赤平市	19	上ノ国町	49	栗山町	79	苫前町	109	壮瞥町	139	浦幌町	169
紋別市	20	厚沢部町	50	月形町	80	羽幌町	110	白老町	140	釧路町	170
士別市	21	乙部町	51	浦臼町	81	初山別村	111	厚真町	141	厚岸町	171
名寄市	22	奥尻町	52	新十津川町	82	遠別町	112	洞爺湖町	142	浜中町	172
三笠市	23	今金町	53	妹背牛町	83	天塩町	113	安平町	143	標茶町	173
根室市	24	せたな町	54	秩父別町	84	猿払村	114	むかわ町	144	弟子屈町	174
千歳市	25	島牧村	55	雨竜町	85	浜頓別町	115	日高町	145	鶴居村	175
滝川市	26	寿都町	56	北竜町	86	中頓別町	116	平取町	146	白糠町	176
砂川市	27	黒松内町	57	沼田町	87	枝幸町	117	新冠町	147	別海町	177
歌志内市	28	蘭越町	58	鷹栖町	88	豊富町	118	浦河町	148	中標津町	178
深川市	29	二セコ町	59	東神楽町	89	礼文町	119	様似町	149	標津町	179
富良野市	30	真狩村	60	当麻町	90	利尻町	120	えりも町	150	羅臼町	180
登別市	31	留寿都村	61	比布町	91	利尻富士町	121	新ひだか町	151		

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	80.65	1,172	都道府県名		団体名		市町村類型	-3		
			24.3.31	23.3.31	93,078人	94,216人	増減率	増減率					94,535人	98,372人	-3.9%	-1.2%			01	2050
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	374	1.0	318	0.8	80.65	1,172	区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
地方譲与税	15,075,460	34.4	14,097,157	62.7	第2次								10,443	27.4	11,329	27.0	指定団体等の指定状況	歳入総額	43,809,927	46,413,352
地方譲与税	502,006	1.1	502,006	2.2	第3次								27,314	71.6	30,048	71.5	旧新産	歳出総額	42,608,676	45,512,597
市町村税の状況 (単位千円・%)																				
区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況															
普通税					14,097,157	93.5	243,740	旧工特	×	歳入歳出差引	1,201,251	900,755								
法定普通税					14,097,157	93.5	243,740	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	61,197	33,046								
市町村民税					5,772,158	38.3	243,740	旧産炭	×	実質収支	1,140,054	867,709								
個人均等割					122,006	0.8	-	山振	×	単年度収支	272,345	361,928								
所得割					3,863,302	25.6	-	過疎	×	積立金	556	448								
法人均等割					291,063	1.9	-	首都	×	繰上償還金	9,180	12,871								
法人税割					1,495,787	9.9	243,740	近畿	×	積立金取崩し額	542,668	-								
固定資産税					7,399,155	49.1	-	中部	×	実質単年度収支	-260,587	375,247								
うち純固定資産税					7,352,456	48.8	-	財政健全化等	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
軽自動車税					111,031	0.7	-	指数表選定	×	一般職員	551	1,721,324	3,124							
市町村たばこ税					814,813	5.4	-	財源超過	×	うち消防職員	147	458,346	3,118							
鉱産税					-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	16	58,320	3,645							
特別土地保有税					-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	19	65,265	3,435							
法定外普通税					-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-							
目的税					978,303	6.5	-	老人福祉	×	合計	570	1,786,589	3,134							
法定目的税					978,303	6.5	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
入湯税					-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.07.01	8,550					
事業所税					-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.07.01	7,020					
都市計画税					978,303	6.5	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	15.07.01	5,805					
水利地益税等					-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.04.01	4,800					
法定外目的税					-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	4,500					
旧法による税					-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	6.04.01	4,150					
合計					15,075,460	100.0	243,740													
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分														
議会費					332,708	0.8	-	332,708	基準財政収入額	11,836,420	11,160,164									
総務費					3,944,487	9.3	182,870	3,553,429	基準財政需要額	18,341,631	18,116,364									
衛生費					16,279,910	38.2	244,853	6,969,897	標準税収入額等	15,294,404	14,445,165									
衛生費					3,975,024	9.3	62,047	3,302,433	標準財政規模	23,559,711	23,514,528									
労働費					291,264	0.7	-	75,357	財政力指数	0.64	0.65									
農林水産業費					255,308	0.6	15,628	56,528	実質収支比率(%)	4.8	3.7									
商工費					1,746,659	4.1	37,387	430,393	公債費負担比率(%)	14.5	14.9									
土木費					5,291,797	12.4	2,321,614	3,249,397	健全化判断比率	8.5	8.8									
消防費					1,446,130	3.4	85,947	1,410,226	将来負担比率(%)	109.1	122.1									
教育費					4,048,650	9.5	1,290,079	2,734,557	積立金	財調	33,225	575,337								
災害復旧費					39,914	0.1	-	14,978	現在高	減償	2,396,046	2,201,524								
公債費					4,356,861	10.2	-	4,053,881	特定目的	2,683,153	2,182,570									
諸支出費					599,964	1.4	599,964	599,964	地方債現在高	47,014,392	47,506,906									
前年度繰上充用金					-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	1,239,217	451,000								
歳出合計					42,608,676	100.0	4,840,389	26,783,748	保証・補償	-	-									
経常経費充当一般財源等計					5,929,768	国会	実質収支	284,439	その他	3,435,074	3,964,580									
22,082,106千円					1,313,731	国民健康	再差引収支	27,188	実質的なもの	-	-									
経常収支比率					99.1%	98.2%	加入世帯数(世帯)	14,833	収益事業収入	-	-									
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					70,653	国民健康	被保険者数(人)	22,784	土地開発基金現在高	1,648,525	1,646,277									
歳入一般財源等					12,827	国民健康	国民健康保険	75	徴収率(%)	98.8	94.9									
27,984,999千円					819,895	国民健康	国民健康保険	117	計	98.8	95.4									
					2,717,375	国民健康	国民健康保険	350	市町村民税	98.7	94.4									
						国民健康	国民健康保険		純固定資産税	98.7	93.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	1427.56 88	都道府県名 01 北海道	団体名 2084 北見市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-3										
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調								17年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,139	7.6	4,569	7.5	第2次	10,251	18.8	12,142	19.9											
第3次	40,016	73.6	43,221	70.8	市町村税の状況 (単位千円・%)																				
区分					収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況																	
普通税					13,238,245	93.2	195,011	旧新産	×	収入総額	65,345,057	70,500,364	平成23年度(千円)			平成22年度(千円)									
法定普通税					13,238,245	93.2	195,011	旧工特	×	歳出総額	64,924,165	69,985,105	歳入歳出差引			420,892	515,259								
市町村民税					6,285,098	44.2	195,011	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	90,780	54,089	実質収支			330,112	461,170								
個人均等割					173,949	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支	-131,058	147,257	積立金			769	1,075								
所得割					4,936,427	34.7	-	山振	×	繰上償還金	8,697	61	積立金取崩し額			-	-								
法人均等割					440,229	3.1	74,937	過疎	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支			-121,592	148,393								
法人税割					734,493	5.2	120,074	近畿	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一般職員			901	2,918,339	3,239						
固定資産税					5,637,989	39.7	-	中部	×	一般職員	-	-	-	うち消防職員			-	-							
うち純固定資産税					5,572,360	39.2	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	17	60,469	3,557	教育公務員			10	33,640	3,364						
軽自動車税					213,981	1.5	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-	合計			911	2,951,979	3,240						
市町村たばこ税					1,101,101	7.7	-	財源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害			×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.08.01	6,790	
鉱産税					76	0.0	-	退職手当	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	4	22.04.09	6,588	火葬場			×	教育長	1	18.08.01	5,850
特別土地保有税					-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.03.05	5,000	常備消防			×	議会議長	1	18.03.05	4,550		
法定外普通税					-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議員	1	18.03.05	4,550	老人福祉			×	中学校	×	議会議員	28	18.03.05	4,300
目的税					971,995	6.8	-	伝染病	×	その他	×	その他	28	18.03.05	4,300	伝染病			×	その他	×	その他	28	18.03.05	4,300
法定目的税					971,995	6.8	-	区分										平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
入湯税					41,455	0.3	-	基準財政収入額										11,757,873	11,430,787						
事業所税					-	-	-	基準財政需要額										26,342,062	26,424,860						
都市計画税					930,540	6.5	-	標準税収入額等										15,106,089	14,541,927						
水利地益税等					-	-	-	標準財政規模										33,985,132	34,191,492						
法定外目的税					-	-	-	財政力指数										0.45	0.46						
旧法による税					-	-	-	実質収支比率(%)										1.0	1.3						
合計					14,210,240	100.0	195,011	公債費負担比率(%)										21.8	20.8						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	451,444	0.7	-	451,444	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-											
人件費	8,954,130	13.8	8,254,043	7,988,321	23.0	総務費	8,331,473	12.8	2,526,922	5,634,373	連結実質赤字比率(%)	-	-												
うち職員給料	5,169,481	8.0	4,724,631	-	-	民生費	18,153,160	28.0	793,599	9,078,880	実質公債費比率(%)	14.5	14.7												
扶助費	9,155,050	14.1	2,699,200	2,669,547	7.7	衛生費	4,013,218	6.2	367,418	2,853,972	将来負担比率(%)	117.9	124.1												
公債費	9,266,309	14.3	8,533,875	7,983,978	23.0	労働費	1,729,412	2.7	2,415	156,374	積立金	1,236,016	1,235,247												
元金	7,880,812	12.1	7,157,718	6,607,821	19.1	農林水産業費	1,968,369	3.0	1,022,352	975,843	現在高	4,971,769	5,055,579												
利息	1,379,023	2.1	1,369,683	1,369,683	4.0	商工費	3,811,406	5.9	654,929	630,231	特定目的	6,652,866	6,692,388												
一時借入金	6,474	0.0	6,474	6,474	0.0	土木費	9,122,925	14.1	3,155,487	4,431,530	地方債現在高	83,583,995	83,313,189												
(義務的経費計)	27,375,489	42.2	19,487,118	18,641,846	53.8	消防費	1,965,287	3.0	4,260	1,856,587	物件等購入保証・補償	1,987,040	2,575,456												
物件費	7,617,185	11.7	5,392,486	4,502,028	13.0	教育費	6,071,547	9.4	1,404,473	4,081,963	その他	60,500	71,000												
維持補修費	1,941,888	3.0	1,740,607	1,459,872	4.2	災害復旧費	39,615	0.1	-	683	収益事業収入	-	-												
補助費等	7,731,191	11.9	6,581,638	4,219,568	12.2	公債費	9,266,309	14.3	-	8,533,875	土地開発基金現在高	1,125,603	1,125,464												
うち一部事務組合負担金	1,967,631	3.0	1,863,131	1,804,998	5.2	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	90.1												
繰出金	4,319,785	6.7	3,598,082	2,634,978	7.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	98.3	93.1												
積立金	91,981	0.1	36,618	-	-	歳出合計	64,924,165	100.0	9,931,855	38,685,755	市町村民税	98.3	93.1												
投資・出資金・貸付金	5,875,176	9.0	740	-	-	経常経費充当一般財源等計	31,458,292千円	90.7%	97.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	純固定資産税	98.4	84.9												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	90.7%	97.1%	-	-	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7	84.0											
投資的経費	9,971,470	15.4	1,848,466	343,205	3.3%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%											
うち人件費	371,259	0.6	343,205	-	-	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%											
普通建設事業費	9,931,855	15.3	1,847,783	-	-	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%											
うち補助	3,928,573	6.1	31,842	-	-	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%											
うち単独	5,483,434	8.4	1,771,482	-	-	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%											
災害復旧事業費	39,615	0.1	683	-	-	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%											
歳出合計	64,924,165	100.0	38,685,755	39,106,647千円	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%	97.7%	歳入一般財源等	39,106,647千円	97.7%	97.7%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	763.20 14	都道府県名 01 北海道	団体名 2092 夕張市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 1						
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調								17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	640 13.7	744 13.2	第 2 次	1,172 25.2	1,261 22.4	第 3 次	2,848 61.1	3,632 64.4								
市町村税の状況 (単位千円・%)																					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税	886,239	94.7	54,692	法 定 普 通 税	886,239	94.7	54,692									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	55,981	0.5	-	55,981	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	2,590				
人 件 費	871,807	8.1	802,768	792,970	15.8	792,970	15.8			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-				
うち職員給	564,012	5.2	517,841	-	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	19.04.01	2,390				
扶助費	1,385,663	12.9	398,774	390,482	7.8	390,482	7.8			事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	2,300				
公債費	1,890,826	17.6	1,494,648	1,494,648	29.8	1,494,648	29.8			税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,000				
元利金	1,242,577	11.6	964,978	964,978	19.2	964,978	19.2			老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	7	19.04.01	1,800				
元子利	648,249	6.0	529,670	529,670	10.5	529,670	10.5			伝染病	×	その他									
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況								特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(義務的経費計)	4,148,296	38.6	2,696,190	2,678,100	53.3	2,678,100	53.3			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	2,590				
物件費	667,828	6.2	458,840	404,196	8.0	404,196	8.0			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-				
維持補修費	474,676	4.4	236,559	233,192	4.6	233,192	4.6			退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	19.04.01	2,390				
補助費等	760,846	7.1	684,607	69,246	1.4	69,246	1.4			事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	2,300				
うち一部事務組合負担金	1,536	0.0	1,536	1,530	0.0	1,530	0.0			税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,000				
繰出金	784,505	7.3	706,239	628,220	12.5	628,220	12.5			老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	7	19.04.01	1,800				
積立金	2,148,687	20.0	2,126,997	-	-	-	-			伝染病	×	その他									
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-			区 分								平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-			基準財政収入額							858,137	802,243			
投資的経費	1,766,557	16.4	503,229	4,012,954千円		4,012,954千円				基準財政需要額							4,466,796	4,534,650			
うち人件費	18,267	0.2	18,267	-	-	-	-			標準税収入額等							1,086,951	1,010,091			
普通建設事業費	1,748,570	16.3	502,629	79.9%	84.5%					標準財政規模							4,968,284	5,142,849			
うち補助	642,960	6.0	30,494	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						財政力指数							0.19	0.21			
うち単独	1,105,610	10.3	472,135	歳入一般財源等		8,001,247千円				実質収支比率(%)							11.8	10.1			
災害復旧事業費	17,987	0.2	600	歳入一般財源等		8,001,247千円				公債費負担比率(%)							18.7	21.8			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		8,001,247千円				健全化判断比率							-	-			
歳出合計	10,751,395	100.0	7,412,661	歳入一般財源等		8,001,247千円				連結実質赤字比率(%)							-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)															積立金	財 調	380,818	448,573			
歳入の状況 (単位千円・%)															現在高	減 償	1,700,384	473,278			
歳入の状況 (単位千円・%)															地方債現在高	特 定 目 的	646,391	235,138			
歳入の状況 (単位千円・%)															物件等購入		5,674	372,357			
歳入の状況 (単位千円・%)															保証・補償		2,105,555	2,532,894			
歳入の状況 (単位千円・%)															その他		18,504	31,600			
歳入の状況 (単位千円・%)															収益事業収入		-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)															土地開発基金現在高		1	1			
歳入の状況 (単位千円・%)															徴収率(%)	計	98.2	92.8			
歳入の状況 (単位千円・%)															市町村民税		98.0	91.3			
歳入の状況 (単位千円・%)															純固定資産税		97.8	90.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1									
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調							17年国調	01	2114	北海道	網走市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,136	2,228	第 2 次	3,111	3,800	第 3 次	12,659	13,763	70.7	68.5								
市町村税の状況 (単位千円・%)																							
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	4,546,967	94.3	49,923	法 定 普 通 税	4,546,967	94.3	49,923	市 町 村 民 税	2,226,466	46.2	49,923								
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	255,049	1.2	1,333	254,944	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.01.01	7,600						
人 件 費	2,752,288	12.6	2,518,709	2,430,061	19.0	1,815,019	8.3	116,609	1,381,802	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.01.01	6,840						
うち職員給	1,822,112	8.3	1,639,688	-	-	5,500,178	25.2	261,774	2,770,410	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	23.01.01	6,118						
扶助費	3,180,221	14.6	1,029,384	1,022,492	8.0	963,429	4.4	114,646	718,627	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	7.04.01	4,710						
公債費	4,313,360	19.8	3,971,067	3,971,067	31.1	152,367	0.7	3,864	39,447	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	4,150						
元利金	3,665,533	16.8	3,396,455	3,396,455	26.6	926,888	4.2	307,128	631,756	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	18	7.04.01	3,800						
元金	647,790	3.0	574,575	574,575	4.5	1,014,316	4.6	86,722	252,514	伝染病	×	その他											
一時借入金	37	0.0	37	37	0.0	3,793,353	17.4	1,556,885	1,911,647	一部事務組合加入の状況													
(義務的経費計)	10,245,869	46.9	7,519,160	7,423,620	58.1	672,521	3.1	-	672,521	議員公務災害	×	市区町村長	1	23.01.01	7,600	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
物件費	2,632,339	12.1	2,018,981	1,666,843	13.1	2,085,823	9.6	484,653	1,689,889	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	23.01.01	6,840	一般職員	311	978,095	3,145				
維持補修費	583,353	2.7	506,875	506,459	4.0	55,227	0.3	-	22,747	退職手当	×	教育長	1	23.01.01	6,118	うち消防職員	-	-	-				
補助費等	1,575,316	7.2	1,455,736	879,431	6.9	4,313,360	19.8	-	3,971,067	事務機共同	×	議会議員	1	7.04.01	4,710	うち技能労務員	35	115,640	3,304				
うち一部事務組合負担金	677,765	3.1	677,765	666,737	5.2	281,123	1.3	281,123	213,599	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.04.01	4,150	教育公務員	3	9,795	3,265		
繰出金	1,995,731	9.1	1,769,207	1,411,604	11.1	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	7.04.01	3,800	臨時職員	-	-	-		
積立金	196,987	0.9	128,910	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他											
投資・出資金・貸付金	1,329,094	6.1	3,681	-	-	21,828,653	100.0	3,214,737	14,530,970	区 分													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,002,866	国会	実 質 収 支	39,365	基準財政収入額	4,061,720	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)										
投資的経費	3,269,964	15.0	1,128,420	11,887,957千円	93.1%	656,790	国民健康保険	再差引収支	-9,160	基準財政需要額	10,673,853	4,004,167											
うち人件費	31,005	0.1	22,337	-	-	102,750	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,995	標準財政収入額等	5,204,980	5,121,873											
普通建設事業費	3,214,737	14.7	1,105,673	-	-	46,052	国民健康保険	被保険者数(人)	11,066	標準財政規模	12,570,345	12,792,542											
うち補助	1,492,061	6.8	85,516	-	-	7,163	国民健康保険	被保険者数(人)	11,066	財政力指数	0.38	0.39											
うち単独	1,359,771	6.2	972,127	-	-	332,080	国民健康保険	被保険者数(人)	11,066	実質収支比率(%)	1.6	2.1											
災害復旧事業費	55,227	0.3	22,747	-	-	858,031	国民健康保険	被保険者数(人)	11,066	公債費負担比率(%)	26.9	28.0											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	被保険者数(人)	11,066	健全化判断比率	-	-											
歳出合計	21,828,653	100.0	14,530,970	14,745,710千円	98.9%	-	国民健康保険	被保険者数(人)	11,066	連結実質赤字比率(%)	-	-											
歳入一般財源等																							
区 分																							
決 算 額 (A)																							
構 成 比																							
(A)のうち 普通建設事業費																							
(A)の 充当一般財源等																							
議 会 費																							
総 務 費																							
民 生 費																							
衛 生 費																							
労 働 費																							
農 林 水 産 業 費																							
商 工 費																							
土 木 費																							
消 防 費																							
教 育 費																							
災 害 復 旧 費																							
公 債 費																							
諸 支 出 費																							
前年度繰上充用金																							
歳 出 合 計																							
経常経費充当一般財源等計																							
11,887,957千円																							
経 常 収 支 比 率																							
93.1%																							
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																							
歳 入 一 般 財 源 等																							
14,745,710千円																							
公 合 計																							
2,002,866																							
国 民 健 康 保 険 状 況																							
実 質 収 支																							
再 差 引 収 支																							
加 入 世 帯 数 (世 帯)																							
被 保 険 者 数 (人)																							
保 險 税 (料) 収 入 額																							
102																							
被 保 険 者 1 人 当 り																							
国 庫 支 出 金																							
93																							
保 險 給 付 費																							
269																							
積 立 金																							
財 調																							
958,268																							
現 在 高																							
減 償																							
1,407,950																							
特 定 目 的																							
1,051,531																							
地 方 債 現 在 高																							
36,008,677																							
物 件 等 購 入																							
保 証 ・ 補 償																							
67,121																							
そ の 他																							
6,714,196																							
収 益 事 業 収 入																							
土 地 開 発 基 金 現 在 高																							
-																							
合 計																							
98.0																							
89.6																							
97.5																							
87.6																							
98.6																							
92.9																							
98.2																							
91.6																							
97.0																							
84.3																							
96.3																							
81.7																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	16,628人 18,899人 -12.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	16,465人 16,859人 -2.3%	区分	22年国調	17年国調	01	2165	北海道 芦別市	地方交付税種地 1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	744	947	面積(km ²)		865.02	人口密度(人)	19				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,837	2,152	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	1,775,828	15.9	1,706,311	25.8	第3次	27.1	27.1	旧新産×	収入 支出 状況	歳入総額	11,157,800	11,575,111				
地方交付金	136,780	1.2	136,780	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×		歳出総額	10,969,859	11,358,759				
利子割交付金	3,681	0.0	3,681	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	187,941	216,352				
配当割交付金	1,236	0.0	1,236	0.0	普通税	1,690,016	95.2	124,625		翌年度に繰越すべき財源	4,125	49,540				
株式等譲渡所得割交付金	320	0.0	320	0.0	法定普通税	1,690,016	95.2	124,625		実質収支	183,816	166,812				
地方消費税交付金	162,895	1.5	162,895	2.5	市町村民税	499,384	28.1	10,916		単年度収支	17,004	-68,934				
ゴルフ場利用税交付金	1,325	0.0	1,325	0.0	個人均等割	20,598	1.2	-		積立金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	412,131	23.2	-		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	23,187	0.2	23,187	0.4	法人税割	31,891	1.8	5,157		積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	925,459	52.1	101,804		実質単年度収支	17,004	-68,934				
地方特例交付金	28,671	0.3	28,671	0.4	うち純固定資産税	816,952	46.0	101,804	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,242	0.2	19,242	0.3	軽自動車税	34,088	1.9	11,245	一般職員	263	826,083	3,141				
減収補填特例交付金	9,429	0.1	9,429	0.1	市町村たばこ税	223,831	12.6	-	うち消防職員	49	141,316	2,884				
地方交付税	5,200,403	46.6	4,483,737	67.8	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	19	62,510	3,290				
普通交付税	4,483,737	40.2	4,483,737	67.8	目的税	85,812	4.8	-	教育公務員	1	2,756	2,756				
特別交付税	716,598	6.4	-	-	法定目的税	85,812	4.8	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	68	0.0	-	-	入湯税	16,295	0.9	-	合計	264	828,839	3,140				
(一般財源計)	7,334,326	65.7	6,548,143	99.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,654	0.0	2,654	0.0	都市計画税	69,517	3.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	6,330
分担金・負担金	19,260	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.07.01	5,490
使用料	361,816	3.2	51,703	0.8	法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	4,960
手数料	123,581	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.07.01	3,660
国庫支出金	1,187,795	10.6	-	-	合 計	1,775,828	100.0	124,625	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	3,200
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		普通建設事業費	(A)のうち	(A)の	充当一般財源等	標準財政収入額	1,459,147	1,440,728
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	138,899	1.3	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	23.07.01	3,000
都道府県支出金	605,508	5.4	-	-	総務費	1,642,185	15.0	84,995	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
財産収入	51,539	0.5	7,674	0.1	衛生費	2,869,489	26.2	9,691	基準財政収入額			5,948,623	6,047,186			
寄附金	17,529	0.2	-	-	労働費	1,171,329	10.7	39,186	基準財政需要額			1,847,790	1,818,006			
繰入金	63,876	0.6	-	-	農林水産業費	26,342	0.2	-	標準税収入額等			1,847,790	1,818,006			
繰越金	215,693	1.9	-	-	商工費	866,945	7.9	244,336	標準財政規模			6,705,580	6,921,781			
諸地方債	546,270	4.9	4,657	0.1	土木費	1,084,681	9.9	380,669	財政力指数			0.25	0.26			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	434,805	4.0	27,538	実質収支比率(%)			2.7	2.4			
うち臨時財政対策債	374,053	3.4	-	-	教育費	965,569	8.8	164,061	公債費負担比率(%)			13.1	13.2			
歳入合計	11,157,800	100.0	6,614,831	100.0	災害復旧費	-	-	-	健全化判断比率			158.5	160.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	2,340,765	21.3	2,248,839	32.2	議会費	138,899	1.3	-	138,899	基準財政収入額	1,459,147	1,440,728				
うち職員給料	1,485,517	13.5	1,413,877	-	総務費	1,642,185	15.0	84,995	1,524,870	基準財政需要額	5,948,623	6,047,186				
扶助費	1,498,772	13.7	402,759	5.8	衛生費	2,869,489	26.2	9,691	1,552,039	標準税収入額等	1,847,790	1,818,006				
公債費	1,312,930	12.0	1,073,781	15.4	労働費	1,171,329	10.7	39,186	1,009,015	標準財政規模	6,705,580	6,921,781				
元利金	1,146,235	10.4	937,502	13.4	農林水産業費	26,342	0.2	-	7,581	財政力指数	0.25	0.26				
償還金	164,580	1.5	134,164	1.9	農林水産業費	456,685	4.2	100,286	197,143	実質収支比率(%)	2.7	2.4				
一時借入金	2,115	0.0	2,115	0.0	商工費	866,945	7.9	244,336	462,598	公債費負担比率(%)	13.1	13.2				
(義務的経費計)	5,152,467	47.0	3,725,379	53.3	土木費	1,084,681	9.9	380,669	837,620	健全化判断比率	-	-				
物件費	1,475,678	13.5	1,060,272	14.7	消防費	434,805	4.0	27,538	407,524	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	186,429	1.7	161,204	0.1	教育費	965,569	8.8	164,061	806,661	実質公債費比率(%)	12.4	12.1				
補助費等	1,351,610	12.3	1,121,235	7.6	災害復旧費	-	-	-	806,661	将来負担比率(%)	158.5	160.7				
うち一部事務組合負担金	64,941	0.6	64,941	0.9	公債費	1,312,930	12.0	-	1,073,781	積立金	-	-				
繰出金	1,232,021	11.2	1,131,803	9.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	201,672	118,291				
積立金	176,900	1.6	155,801	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,128,071	1,097,717				
投資・出資金・貸付金	343,992	3.1	197,401	-	歳出合計	10,969,859	100.0	1,050,762	8,017,731	地方債現在高	9,378,182	9,896,464				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,693,077	国会	実質収支	191,151	(支出予定額)	193,639	166,447				
投資的経費	1,050,762	9.6	464,636	5.9	5,959,021千円	425,184	国民健康保険	再差引収支	138,890	物件等購入保証・補償その他	2,738,522	2,812,633				
うち人件費	39,393	0.4	27,852	0.1	経常収支比率	85.3%	90.1%	加入世帯数(世帯)	3,184	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	1,050,762	9.6	464,636	0.1	85.3%	90.1%	簡易水道	被保険者数(人)	4,919	土地開発基金現在高	-	-				
うち補助	317,090	2.9	42,710	0.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	124,322	観光施設	被保険者1人当り	68	徴収率(%)	97.3	89.1				
うち単独	733,672	6.7	421,926	0.1	歳入一般財源等	8,205,672千円	国民健康保険	保険料(料)収入額	157	合計	98.8	93.9				
災害復旧事業費	-	-	-	-	公営病院	425,184	下水道	国庫支出金	369	市町村民税	98.7	93.5				
失業対策事業費	-	-	-	-	下水道	255,904	簡易水道	保険給付費	-	純固定資産税	95.7	86.2				
歳出合計	10,969,859	100.0	8,017,731	100.0	観光施設	56,348	国民健康保険	155,152	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況			人口	22年国調 17年国調 増減率	12,637人 14,401人 -12.2%	産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-3																																																																																																																																																			
			住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	12,234人 12,508人 -2.2%	区分	22年国調 17年国調	129.88	97	01	2181	北海道 赤平市	1-2																																																																																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況																																																																																																																																																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	畿中	部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員等	分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																																																																																																																																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	914,758	93.4	47,854	法定普通税	914,758	93.4	47,854	市町村民税	390,168	39.8	13,774	個人均等割	15,273	1.6	所得割	290,835	29.7	法人均等割	29,089	3.0	4,803	法人税割	54,971	5.6	8,971	固定資産税	397,131	40.5	25,573	うち純固定資産税	386,684	39.5	25,573	軽自動車税	25,701	2.6	8,484	市町村たばこ税	101,525	10.4	-	鉱産税	233	0.0	23	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	64,620	6.6	-	法定目的税	64,620	6.6	-	入湯税	5,010	0.5	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	59,610	6.1	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	979,378	100.0	47,854	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議会議費	90,220	1.0	-	90,220	90,220	1.0	-	90,220	総務費	845,640	9.7	9,539	793,441	8.0	衛生費	2,603,765	29.8	-	1,294,527	1,082,692	11.0	11.5	労働費	20,608	0.2	-	17,401	17,401	0.2	-	17,401	農林水産業費	123,865	1.4	18,431	79,084	0.8	-	79,084	商工費	149,865	1.7	67,400	31,702	0.3	-	31,702	土木費	1,218,101	13.9	532,075	607,673	6.2	-	607,673	消防費	290,573	3.3	29,142	264,415	2.7	-	264,415	教育費	625,438	7.1	168,250	468,244	4.8	-	468,244	災害復旧費	71,383	0.8	-	6,142	0.07	-	6,142	公債	957,089	10.9	-	732,949	7.2	-	732,949	諸支出費	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	8,750,043	100.0	855,948	5,987,281	68.3	-	5,987,281	経常経費充当一般財源等計	4,296,836	100.0	4,296,836	100.0	87.8%	92.5%	経常収支比率	87.8%	92.5%	(減収補填償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,374,288	100.0	6,374,288	国会	2,103,043	国民健康保険	1,153,192	国民健康保険	185,065	国民健康保険	41,792	国民健康保険	233,268	国民健康保険	489,726	保険給付費	71	120	380	現・計	98.7	91.5	98.7	91.2	市町村民税	98.8	94.9	98.9	94.1	純固定資産税	98.2	86.5	98.1	86.7
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		将来負担比率(%)		積立金		現在高		地方債現在高		債務負担行為		徴収率(%)		合計		市町村民税		純固定資産税																																																																																																																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	90,220	1.0	-	90,220	議会議費	845,640	9.7	9,539	793,441	8.0	衛生費	2,603,765	29.8	-	1,294,527	1,082,692	11.0	11.5	労働費	20,608	0.2	-	17,401	17,401	0.2	-	17,401	農林水産業費	123,865	1.4	18,431	79,084	0.8	-	79,084	商工費	149,865	1.7	67,400	31,702	0.3	-	31,702	土木費	1,218,101	13.9	532,075	607,673	6.2	-	607,673	消防費	290,573	3.3	29,142	264,415	2.7	-	264,415	教育費	625,438	7.1	168,250	468,244	4.8	-	468,244	災害復旧費	71,383	0.8	-	6,142	0.07	-	6,142	公債	957,089	10.9	-	732,949	7.2	-	732,949	諸支出費	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	8,750,043	100.0	855,948	5,987,281	68.3	-	5,987,281	経常経費充当一般財源等計	4,296,836	100.0	4,296,836	100.0	87.8%	92.5%	経常収支比率	87.8%	92.5%	(減収補填償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,374,288	100.0	6,374,288	国会	2,103,043	国民健康保険	1,153,192	国民健康保険	185,065	国民健康保険	41,792	国民健康保険	233,268	国民健康保険	489,726	保険給付費	71	120	380	現・計	98.7	91.5	98.7	91.2	市町村民税	98.8	94.9	98.9	94.1	純固定資産税	98.2	86.5	98.1	86.7		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	90,220	1.0	-	90,220	議会議費	845,640	9.7	9,539	793,441	8.0	衛生費	2,603,765	29.8	-	1,294,527	1,082,692	11.0	11.5	労働費	20,608	0.2	-	17,401	17,401	0.2	-	17,401	農林水産業費	123,865	1.4	18,431	79,084	0.8	-	79,084	商工費	149,865	1.7	67,400	31,702	0.3	-	31,702	土木費	1,218,101	13.9	532,075	607,673	6.2	-	607,673	消防費	290,573	3.3	29,142	264,415	2.7	-	264,415	教育費	625,438	7.1	168,250	468,244	4.8	-	468,244	災害復旧費	71,383	0.8	-	6,142	0.07	-	6,142	公債	957,089	10.9	-	732,949	7.2	-	732,949	諸支出費	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	8,750,043	100.0	855,948	5,987,281	68.3	-	5,987,281	経常経費充当一般財源等計	4,296,836	100.0	4,296,836	100.0	87.8%	92.5%	経常収支比率	87.8%	92.5%	(減収補填償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,374,288	100.0	6,374,288	国会	2,103,043	国民健康保険	1,153,192	国民健康保険	185,065	国民健康保険	41,792	国民健康保険	233,268	国民健康保険	489,726	保険給付費	71	120	380	現・計	98.7	91.5	98.7	91.2	市町村民税	98.8	94.9	98.9	94.1	純固定資産税	98.2	86.5	98.1	86.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	78.69 242	都道府県名 01 北海道	団体名 2262 砂川市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2	
			22年国調 増減率	19,056人 20,068人 -5.0%	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	498 6.0	547 6.3			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	2,134,228	18.5	2,033,248	31.1	第2次	1,985 24.0	2,191 25.1			指定団体等の指定状況	歳入総額	11,530,406	12,152,651	
地方交付金	116,187	1.0	116,187	1.8	第3次	5,786 70.0	5,985 68.6			旧新産×	歳出総額	11,117,049	11,901,753	
利子割交付金	5,735	0.0	5,735	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特×	歳入歳出差引	413,357	250,898		
配当割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	-	5,913		
株式等譲渡所得割交付金	504	0.0	504	0.0	普通税	2,033,248	95.3	102,531	旧産炭×	実質収支	413,357	244,985		
地方消費税交付金	206,598	1.8	206,598	3.2	法定普通税	2,033,248	95.3	102,531	山振×	単年度収支	168,372	65,826		
ゴルフ場利用税交付金	4,424	0.0	4,424	0.1	市町村民税	843,648	39.5	28,651	過疎×	積立金	192,389	563,301		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,756	1.2	-	首都×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	19,187	0.2	19,187	0.3	所得割	650,076	30.5	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	75,136	3.5	13,294	中部×	実質単年度収支	360,761	629,127		
地方特例交付金	41,878	0.4	41,878	0.6	法人税割	93,680	4.4	15,357	財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,638	0.3	31,638	0.5	固定資産税	967,461	45.3	68,124	指数表選定×	一般職員	166	518,916	3,126	
減収補填特例交付金	10,240	0.1	10,240	0.2	うち純固定資産税	955,788	44.8	68,124	財源超過×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,815,050	41.8	4,027,482	61.6	軽自動車税	33,308	1.6	5,756		うち技能労務員	4	13,032	3,258	
普通交付税	4,027,482	34.9	4,027,482	61.6	市町村たばこ税	188,831	8.8	-		教育公務員	2	6,984	3,492	
特別交付税	633,106	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	154,462	1.3	-	-	目的税	100,980	4.7	-		合 計	168	525,900	3,130	
(一般財源計)	7,345,721	63.7	6,457,173	98.8	法定目的税	100,980	4.7	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	3,075	0.0	3,075	0.0	入湯税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	1	23.07.01	7,430
分担金・負担金	39,763	0.3	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	1	23.07.01	6,089
使用料	407,841	3.5	53,233	0.8	都市計画税	100,980	4.7	-		退職手当×	火葬場	1	23.07.01	5,441
手数料	71,294	0.6	7,179	0.1	水利地益税等	-	-	-		事務機共同×	常備消防	1	19.05.01	3,940
国庫支出金	1,235,971	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務×	小学校×	1	19.05.01	3,480
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	12	19.05.01	3,180
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,134,228	100.0	102,531		伝染病×	その他	-	-	-
都道府県支出金	433,111	3.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
財産収入	18,520	0.2	14,709	0.2	議会費	164,572	1.5	-	164,572		基準財政収入額	1,798,204	1,755,179	
寄附入金	7,606	0.1	-	-	総務費	1,012,716	9.1	114,184	937,198		基準財政需要額	5,825,686	5,879,472	
繰入金	28,803	0.2	-	-	民生費	2,624,342	23.6	9,744	1,215,216		標準税収入額等	2,296,151	2,235,484	
繰越金	250,898	2.2	-	-	衛生費	1,667,837	15.0	-	1,560,889		標準財政規模	6,696,325	6,824,022	
諸地方債	841,603	7.3	2,010	0.0	労働費	32,653	0.3	-	18,994		財政力指数	0.31	0.32	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	102,565	0.9	402	83,993		実質収支比率(%)	6.2	3.6	
うち臨時財政対策債	372,600	3.2	-	-	商工費	158,598	1.4	3,685	74,498		公債費負担比率(%)	22.0	22.3	
歳入合計	11,530,406	100.0	6,537,379	100.0	土木費	2,385,660	21.5	885,964	909,711		健全化判断比率	-	-	
					消防費	362,744	3.3	3,018	360,003		連結実質赤字比率(%)	-	-	
					教育費	630,046	5.7	25,874	599,441		実質公債費比率(%)	17.3	18.9	
					災害復旧費	3,543	0.0	-	243		将来負担比率(%)	76.4	109.7	
					公債	1,971,773	17.7	-	1,788,841		積立金	1,638,017	1,445,628	
					諸支出費	-	-	-	-		現在高	101,393	116,454	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		特定目的	203,004	205,308	
					歳出合計	11,117,049	100.0	1,042,871	7,713,599		地方債現在高	12,570,687	13,444,058	
					経常経費充当一般財源等計	6,003,124千円					(債務負担行為額)	204,394	293,752	
					経常収支比率	86.9%	91.8%				物件等購入保証・補償その他	-	-	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						収益事業収入	-	-	
					歳入一般財源等	8,126,956千円					土地開発基金現在高	371,944	371,489	
					合 計	1,788,727		国会	2,605		徴収率(%)	99.0	93.6	
					公営病院	827,507		国民健康保険	-49,047		現・計	99.1	93.7	
					下水道	196,915		加入世帯数(世帯)	3,049		市町村民税	98.9	93.2	
					上水道	82,076		被保険者数(人)	4,906		純固定資産税	97.8	91.0	
					工業用水道	-		被保険者1人当り	74					
					国民健康保険	155,843		保険税(料)収入額	129					
					その他	526,386		保険給付費	364					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	産業構造			面積(k㎡) 人口密度(人)	212.11 243	都道府県名		01 北海道	団体名		2301 登別市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1 - 3																																																																													
				区分	22年国調	17年国調			区分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																																																																	
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	268	254	指定団体等 の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	20,678,551	19,897,412	20,020,147	19,166,899	658,404	730,513	42,902	70,042	615,502	660,471	-44,969	-20,615	301	110,520	-	-	120,000	-	-164,668	89,905																																																					
地区	方	譲与	税	利子割	交付金	配当割	交付金																																		株式等譲渡所得割	交付金	地方消費税	交付金	ゴルフ場利用税	交付金	特別地方消費税	交付金	自動車取得税	交付金	軽油引取税	交付金	地方特例交付金	児童手当及び子ども手当特例交付金	減収補填特例交付金	地方交付税	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	(一般財源計)	交通安全対策特別交付金	分担金・負担金	使用料	手数料	国庫支出金	国有提供交付金	(特別区財調交付金)	都道府県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収	地方債	うち減収補填債(特例分)	うち臨時財政対策債	歳入合計	20,678,551	100.0	10,875,655	100.0												
普通税	4,700,836	89.2	48,515	法定普通税	4,700,836	89.2	48,515																																		市町村民税	2,140,554	40.6	48,515	個人均等割	54,203	1.0	-	所得割	1,803,706	34.2	-	法人均等割	133,750	2.5	23,207	法人税割	148,895	2.8	25,308	固定資産税	2,089,702	39.7	-	うち純固定資産税	2,031,240	38.6	-	軽自動車税	68,975	1.3	-	市町村たばこ税	401,605	7.6	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	567,305	10.8	-	法定目的税

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口 増減率 22年国調 5,074人 17年国調 5,447人 増減率 -6.8% 住民基本台帳人口 24.3.31 5,042人 23.3.31 5,180人 増減率 -2.7%	産業構造				都道府県名 01 北海道		団体名 3331 知内町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				面積 (km ²) 196.67	指定団体等 の指定状況				平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				人口密度 (人)	収入の状況 (単位千円・%)				歳入総額 3,973,758		歳出総額 4,239,999	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	普通税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	法定普通税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	市町村民税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	個人均等割				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	法人均等割				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	法人税割				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	固定資産税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	うち純固定資産税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	軽自動車税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	市町村たばこ税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	鉦産税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	特別土地保有税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	法定外普通税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	法定目的税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	入湯税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	事業所税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	都市計画税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	水利地益税等				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	法定外目的税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	旧法による税				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	合 計				歳入歳出差引 88,966		歳入歳出差引 88,966	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準財政収入額 610,057		標準財政収入額 609,175	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準財政需要額 2,550,393		標準財政需要額 2,625,653	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準税収入額等 786,385		標準税収入額等 782,554	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準財政規模 2,898,381		標準財政規模 3,035,747	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				財政力指数 0.24		財政力指数 0.26	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				実質収支比率(%) 3.1		実質収支比率(%) 2.6	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				公債費負担比率(%) 20.4		公債費負担比率(%) 20.7	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				健全化判断比率 17.4		健全化判断比率 19.1	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				将来負担比率(%) -		将来負担比率(%) -	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				積立金 447,902		積立金 407,880	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				現在高 352,894		現在高 352,453	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				特定目的 2,366,682		特定目的 2,245,028	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				地方債現在高 5,531,063		地方債現在高 5,902,162	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				債務負担行為額 30,587		債務負担行為額 1,717	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				物件等購入保証・補償 -		物件等購入保証・補償 -	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				その他 320,863		その他 414,336	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				実質的なもの -		実質的なもの -	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				収益事業収入 -		収益事業収入 -	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				土地開発基金現在高 -		土地開発基金現在高 -	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				徴収率(%) 99.2		徴収率(%) 94.7	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				合 計 99.0		合 計 94.6	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				市町村民税 98.3		市町村民税 90.7	
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分				歳入歳出差引 88,966	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				純固定資産税 99.5		純固定資産税 95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,341人 6,024人 -11.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	5,053人 5,226人 -3.3%	区分	22年国調	17年国調	01	3340					
					第1次	236	291	面積(km ²)		221.89				
						10.8	11.5	人口密度(人)		24				
					第2次	621	728	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					第3次	1,332	1,512	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収	歳入総額		4,286,240	4,266,367	
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額		4,096,774	4,108,827	
					区分			収入済額		歳入歳出差引		189,466	157,540	
					普通税			超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		50,077	8,001	
					法定普通税			山振振		実質収支		139,389	149,539	
					市町村民税			過疎		単年度収支		-10,150	70,893	
					個人均等割			首都		積立金		115,276	108,961	
					所得割			畿		繰上償還金		-	-	
					法人均等割			中		積立金取崩し額		-	-	
					法人税割			部		実質単年度収支		105,126	179,854	
					固定資産税			財政健全化等		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
					うち純固定資産税			指数表選定		一般職員		65	206,700	3,180
					軽自動車税			財源超過		うち消防職員		-	-	-
					市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況		うち技能労務員		8	28,112	3,514
					鉦産税			特別職等		教育公務員		-	-	-
					特別土地保有税			定数		臨時職員		-	-	-
					法定外普通税			適用開始年月日		合計		65	206,700	3,180
					目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					法定目的税			議員公務災害		し尿処理		1	24.04.01	4,900
					入湯税			非常勤公務災害		ごみ処理		1	24.04.01	4,800
					事業所税			退職手当		火葬場		1	24.04.01	4,480
					都市計画税			事務機共同		常備消防		1	24.04.01	2,550
					水利地益税等			税務事務		小学校		1	24.04.01	2,000
					法定外目的税			老人福祉		中学校		8	24.04.01	1,700
					旧法による税			伝染病		その他		-	-	-
					合計			歳入合計		歳出合計		4,096,774	4,286,240	4,266,367
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		決算額(A)		構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
					歳入一般財源等			議会費		76,190	1.9	-	76,190	
					経常経費充当一般財源等			総務費		633,994	15.5	80,455	507,033	
					経常収支比率			衛生費		741,479	18.1	492	470,588	
					歳入一般財源等			衛生費		580,098	14.2	2,162	514,327	
					歳入一般財源等			労働費		66,419	1.6	-	69	
					歳入一般財源等			農林水産業費		187,817	4.6	96,698	121,096	
					歳入一般財源等			商工費		21,326	0.5	-	13,560	
					歳入一般財源等			土木費		771,154	18.8	533,530	247,479	
					歳入一般財源等			消防費		205,225	5.0	-	205,225	
					歳入一般財源等			教育費		300,839	7.3	39,358	284,412	
					歳入一般財源等			災害復旧費		-	-	-	-	
					歳入一般財源等			公債		512,233	12.5	-	481,297	
					歳入一般財源等			諸支出費		-	-	-	-	
					歳入一般財源等			前年度繰上充用金		-	-	-	-	
					歳入一般財源等			歳出合計		4,096,774	100.0	752,695	2,921,276	
					歳入一般財源等			公計		787,154	19.0	127,549	127,549	
					歳入一般財源等			病院		335,337	8.2	110,837	110,837	
					歳入一般財源等			下水道		73,594	1.8	1,005	1,005	
					歳入一般財源等			介護サービス		44,839	1.1	1,711	1,711	
					歳入一般財源等			上水道		8,345	0.2	86	86	
					歳入一般財源等			国民健康保険		87,154	2.1	136	136	
					歳入一般財源等			その他		237,885	5.8	296	296	
					歳入一般財源等			被保険者数(人)		1,711	4.0	11,021	11,021	
					歳入一般財源等			被保険者1人当り		86	0.2	96.7	86.4	
					歳入一般財源等			保険給付費		136	0.3	95.6	83.8	
					歳入一般財源等			保険料収入額		296	0.7	96.6	86.6	
					歳入一般財源等			国庫支出金		127,549	3.1	96.5	87.2	
					歳入一般財源等			再差引収支		110,837	2.7	95.5	84.6	
					歳入一般財源等			加入世帯数(世帯)		1,005	0.0	96.6	86.6	
					歳入一般財源等			被保険者数(人)		1,711	4.0	-	-	
					歳入一般財源等			土地開発基金現在高		11,021	0.3	-	-	
					歳入一般財源等			徴収率(%)		96.7	96.7	96.5	87.2	
					歳入一般財源等			合計		96.7	96.7	95.6	83.8	
					歳入一般財源等			市町村民税		95.6	95.6	95.5	84.6	
					歳入一般財源等			純固定資産税		96.6	96.6	96.6	86.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	216.61	131	都道府県名 01 北海道	団体名 3374 七飯町	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率										区 分
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,235	1,529	第 2 次	2,499	2,590	第 3 次	8,127	8,554	66.6		
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	2,730,080	99.5	31,276	法 定 普 通 税	2,730,080	99.5	31,276	市 町 村 民 税	1,110,029	40.5	31,276	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	158,111	1.6	-	158,111	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,980
人 件 費	1,358,620	13.4	1,242,902	1,197,242	17.7	総 務 費	1,133,625	11.2	199,458	1,014,404	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	6,713
うち職員給	851,308	8.4	778,343	-	-	民 生 費	2,911,492	28.8	65,586	1,528,340	退職手当	火葬場	教 育 長	1	21.12.01	5,895
扶助費	1,669,468	16.5	562,016	561,678	8.3	衛 生 費	1,001,635	9.9	38,313	849,636	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	12.04.01	3,300
公債費	1,050,802	10.4	938,745	938,745	13.9	労 働 費	119,920	1.2	23,992	43,506	税務事務	小学校	議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,600
元利金	874,845	8.6	762,788	762,788	11.3	農 林 水 産 業 費	335,621	3.3	110,398	217,185	老人福祉	中学校	議 会 議 員	16	12.04.01	2,300
元子利	172,222	1.7	172,222	172,222	2.6	商 工 費	122,999	1.2	1,951	86,491	伝 染 病	その他	-	-	-	-
一時借入金	3,735	0.0	3,735	3,735	0.1	土 木 費	1,557,958	15.4	843,183	878,997	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(義務的経費計)	4,078,890	40.3	2,743,663	2,697,665	40.0	消 防 費	484,835	4.8	12,583	478,835	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,980
物件費	1,446,694	14.3	1,187,517	885,965	13.1	教 育 費	1,229,929	12.2	363,262	897,732	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	6,713
維持補修費	254,807	2.5	200,730	197,672	2.9	災 害 復 旧 費	11,916	0.1	-	11,916	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	12.04.01	3,300
補助費等	1,110,734	11.0	1,005,351	886,057	13.1	公 債 費	1,050,820	10.4	-	938,763	税務事務	小学校	議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,600
うち一部事務組合負担金	807,534	8.0	807,534	752,862	11.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議 会 議 員	16	12.04.01	2,300
繰出金	1,272,094	12.6	1,115,716	1,115,134	16.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	伝 染 病	その他	-	-	-	-
積立金	209,000	2.1	200,736	-	-	歳 出 合 計	10,118,861	100.0	1,658,726	7,103,916	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,980
投資・出資金・貸付金	76,000	0.8	-	-	-	公 合 計	1,292,836	国会	実 質 収 支	-52,721	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	6,713
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	298,796	国民健康保険	再 差 引 収 支	-107,785	退職手当	火葬場	教 育 長	1	21.12.01	5,895
投資的経費	1,670,642	16.5	600,203	5,782,493 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,782,493 千円	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,642	4,642	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	12.04.01	3,300
うち人件費	24,036	0.2	12,626	-	-	上 水 道	20,742	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	8,358	税務事務	小学校	議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,600
普通建設事業費	1,658,726	16.4	588,287	85.7%	経 常 収 支 比 率	85.7%	国民健康保険	保 險 税 (料) 収 入 額	91	91	老人福祉	中学校	議 会 議 員	16	12.04.01	2,300
うち補助	644,319	6.4	78,788	90.3%	経 常 収 支 比 率	90.3%	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	8,358	8,358	伝 染 病	その他	-	-	-	-
うち単独	976,267	9.6	508,460	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	7,291,963 千円	国民健康保険	保 險 給 付 費	287	287	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
災害復旧事業費	11,916	0.1	11,916	-	-	交 通	-	国民健康保険	230,277	230,277	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	21.12.01	7,980
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	743,021	国民健康保険	743,021	743,021	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.12.01	6,713
歳 出 合 計	10,118,861	100.0	7,103,916	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,291,963 千円	国民健康保険	230,277	230,277	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	12.04.01	3,300
標準財政収入額等																
標準財政収入額																
標準財政規模																
財政力指数																
実質収支比率(%)																
公債費負担比率(%)																
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)																
連結実質赤字比率(%)																
実質公債費比率(%)																
将来負担比率(%)																
積立金																
現在高																
特定目的																
地方債現在高																
(債務負担行為)																
物件等購入																
保証・補償																
その他																
実質的なもの																
収益事業収入																
土地開発基金現在高																
徴収率(%)																
合 計																
市町村民税																
純固定資産税																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	368.27 48	都道府県名 01 北海道	団体名 3455 森町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1				
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調							17年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,961	2,145	第2次	2,567	2,998	第3次	4,012	4,221					
地方譲与税	1,583,163	16.3	1,583,163	23.9	市町村税の状況 (単位千円・%)													
地方譲与税	95,550	1.0	95,550	1.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分										
利子割交付金	4,274	0.0	4,274	0.1	普通税	1,574,357	99.4	19,879										
配当割交付金	1,440	0.0	1,440	0.0	法定普通税	1,574,357	99.4	19,879										
株式等譲渡所得割交付金	377	0.0	377	0.0	市町村民税	622,811	39.3	19,879										
地方消費税交付金	174,389	1.8	174,389	2.6	個人均等割	22,816	1.4	-										
ゴルフ場利用税交付金	19,370	0.2	19,370	0.3	所得割	483,677	30.6	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,508	3.6	10,202										
自動車取得税交付金	16,240	0.2	16,240	0.2	法人税割	58,810	3.7	9,677										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	730,583	46.1	-										
地方特例交付金	25,490	0.3	25,490	0.4	うち純固定資産税	726,247	45.9	-										
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,745	0.2	17,745	0.3	軽自動車税	32,390	2.0	-										
減収補填特例交付金	7,745	0.1	7,745	0.1	市町村たばこ税	188,573	11.9	-										
地方交付税	5,251,079	54.2	4,672,039	70.6	鉦産税	-	-	-										
普通交付税	4,672,039	48.2	4,672,039	70.6	特別土地保有税	-	-	-										
特別交付税	548,039	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-										
震災復興特別交付税	31,001	0.3	-	-	目的税	8,806	0.6	-										
(一般財源計)	7,171,372	74.0	6,592,332	99.6	法定目的税	8,806	0.6	-										
交通安全対策特別交付金	2,463	0.0	2,463	0.0	入湯税	8,806	0.6	-										
分担金・負担金	32,934	0.3	-	-	事業所税	-	-	-										
使用料	223,108	2.3	708	0.0	都市計画税	-	-	-										
手数料	209,021	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国庫支出金	672,603	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,583,163	100.0	19,879										
都道府県支出金	378,175	3.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
財産収入	67,212	0.7	25,170	0.4	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,470,134	基準財政需要額	5,629,342	標準税収入額等	1,882,972	標準財政規模	6,969,019	7,116,723
寄附金	2,823	0.0	-	-	議会費	128,819	1.3	-	128,617	財政力指数	0.26	0.28	実質収支比率(%)	1.5	1.4	公債費負担比率(%)	21.8	21.1
繰入金	40,159	0.4	-	-	総務費	1,241,823	13.0	41,160	1,127,204	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	145.1	163.7	積立金	1,839,915	1,391,604
繰越金	142,212	1.5	-	-	民生費	2,233,637	23.3	19,677	1,490,943	現在高	3,419	3,181	地方債現在高	15,553,545	16,561,031	減価	3,419	3,181
諸地方債	215,670	2.2	374	0.0	衛生費	1,157,040	12.1	12,537	954,662	特定目的	1,301,370	1,316,723	債権	241,831	214,163	特定目的	1,301,370	1,316,723
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	57,845	0.6	-	9,523	地方債現在高	15,553,545	16,561,031	債権	241,831	214,163	債権	241,831	214,163
うち臨時財政対策債	414,008	4.3	-	-	農林水産業費	658,088	6.9	62,831	407,025	(債務負担行為額)	241,831	214,163	債権	241,831	214,163	債権	241,831	214,163
歳入合計	9,693,860	100.0	6,621,047	100.0	商工費	120,168	1.3	278	110,319	徴収率(%)	95.6	86.2	95.1	85.3	94.8	84.9	94.4	84.9
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入一般財源等	7,899,015千円	歳入一般財源等	7,899,015千円				
人件費	1,963,213	20.5	1,865,279	1,852,346	26.3	議会費	128,819	1.3	-	128,617	国会	1,674,103	国民健康保険	330,726				
うち職員給与	1,302,778	13.6	1,237,790	-	-	総務費	1,241,823	13.0	41,160	1,127,204	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
扶助費	855,803	8.9	306,515	301,554	4.3	民生費	2,233,637	23.3	19,677	1,490,943	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
公債費	1,828,069	19.1	1,722,775	1,722,775	24.5	衛生費	1,157,040	12.1	12,537	954,662	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
元金	1,543,594	16.1	1,458,528	1,458,528	20.7	労働費	57,845	0.6	-	9,523	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
元金	284,466	3.0	264,238	264,238	3.8	農林水産業費	658,088	6.9	62,831	407,025	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
一時借入金	9	0.0	9	9	0.0	商工費	120,168	1.3	278	110,319	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
(義務的経費計)	4,647,085	48.5	3,894,569	3,876,675	55.1	土木費	656,016	6.8	101,799	589,310	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
物件費	1,439,526	15.0	929,118	853,224	12.1	消防費	438,681	4.6	39,469	392,923	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
維持補修費	182,916	1.9	160,307	123,381	1.8	教育費	1,053,958	11.0	144,226	858,670	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
補助費等	1,427,209	14.9	1,323,990	765,465	10.9	災害復旧費	-	-	-	-	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
うち一部事務組合負担金	219,356	2.3	219,356	202,909	2.9	公債	1,828,069	19.1	-	1,722,775	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
繰出金	900,276	9.4	783,867	585,262	8.3	諸支出費	12,672	0.1	12,672	-	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
積立金	472,958	4.9	447,031	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
投資・出資金・貸付金	82,197	0.9	67,788	45,074	0.6	歳出合計	9,586,816	100.0	434,649	7,791,971	国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,249,081千円				国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
投資的経費	434,649	4.5	185,301	37,000	0.4	経常収支比率	88.8%	94.4%			国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
うち人件費	37,000	0.4	37,000	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
普通建設事業費	434,649	4.5	185,301	1,867	0.0	歳入一般財源等	7,899,015千円				国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
うち補助	149,276	1.6	1,867	-	-	歳入一般財源等	7,899,015千円				国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
うち単独	241,310	2.5	179,870	-	-	歳入一般財源等	7,899,015千円				国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,899,015千円				国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,899,015千円				国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				
歳出合計	9,586,816	100.0	7,791,971			歳入一般財源等	7,899,015千円				国民健康保険	330,726	国民健康保険	330,726				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	9,004人 10,131人 -11.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	8,704人 8,940人 -2.6%	区分	22年国調	17年国調	01	3617	北海道	江差町	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				産 業 構 造			面積 (km ²)		109.59		人口密度 (人)		82			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	382	400	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	843,821	16.6	843,821	24.9	第2次	632	860	旧新産	×	収入総額	5,071,613		5,446,671			
地方譲与税	61,697	1.2	61,697	1.8	第3次	16.1	18.8	旧工特	×	歳出総額	4,827,851		5,048,298			
利子割交付金	2,886	0.1	2,886	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	243,762		398,373			
配当割交付金	970	0.0	970	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,768		10,428		
株式等譲渡所得割交付金	253	0.0	253	0.0	普通税	843,500	100.0	11,375	山振	×	実質収支	240,994		387,945		
地方消費税交付金	98,401	1.9	98,401	2.9	法定普通税	843,500	100.0	11,375	過疎	×	単年度収支	-146,951		140,347		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	399,251	47.3	11,375	首都	×	積立金	150,427		152,131		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,155	1.3	-	近畿	×	繰上償還金	99,600		93,060		
自動車取得税交付金	10,679	0.2	10,679	0.3	所得割	318,582	37.8	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,693	4.0	5,572	財政健全化等	×	実質単年度収支	103,076		385,538		
地方特例交付金	12,715	0.3	12,715	0.4	法人税割	35,821	4.2	5,803	指数表選定	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,185	0.2	8,185	0.2	固定資産税	348,710	41.3	-	財源超過	×	一般職員	92		274,988	2,989	
減収補填特例交付金	4,530	0.1	4,530	0.1	うち純固定資産税	327,282	38.8	-	退職手当	×	うち消防職員	-		-	-	
地方交付税	2,579,151	50.9	2,342,292	69.1	軽自動車税	14,497	1.7	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-		-	-	
普通交付税	2,342,292	46.2	2,342,292	69.1	市町村たばこ税	81,042	9.6	-	税務事務	×	教育公務員	3		10,188	3,396	
特別交付税	236,828	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-		-	-	
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	目的税	321	0.0	-	伝染病	×	合 計	95		285,176	3,002	
(一般財源計)	3,610,573	71.2	3,373,714	99.6	法定目的税	321	0.0	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0	入湯税	321	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	1		19.04.01	6,970	
分担金・負担金	87,791	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1		19.04.01	5,490	
使用料	129,629	2.6	3,308	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1		19.04.01	5,020	
手数料	5,245	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1		16.04.01	2,330	
国庫支出金	429,116	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1		16.04.01	1,950	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	10		16.04.01	1,760	
都道府県支出金	292,122	5.8	-	-	合 計	843,821	100.0	11,375	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	19,101	0.4	9,351	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	824,867	810,714		
寄附入金	4,380	0.1	-	-	議会費	76,158	1.6	-	76,158	-	76,158	基準財政需要額	3,166,327	3,344,163		
繰入金	3,728	0.1	-	-	総務費	641,387	13.3	48,241	589,204	48,241	589,204	標準税収入額等	1,051,695	1,030,824		
繰越金	68,373	1.3	-	-	民生費	1,309,680	27.1	4,263	700,360	4,263	700,360	標準財政規模	3,603,982	3,860,044		
諸地方債	178,353	3.5	303	0.0	衛生費	391,695	8.1	7,130	371,242	7,130	371,242	財政力指数	0.25	0.26		
地方債	241,895	4.8	-	-	労働費	46,306	1.0	-	4,483	-	4,483	実質収支比率(%)	6.7	10.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	154,932	3.2	21,596	113,239	21,596	113,239	公債費負担比率(%)	24.1	24.4		
うち臨時財政対策債	209,995	4.1	-	-	商工費	250,831	5.2	-	106,347	-	106,347	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	5,071,613	100.0	3,387,983	100.0	土木費	295,475	6.1	53,586	248,258	53,586	248,258	実質公債費比率(%)	20.0	24.3		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			議会費	76,158	1.6	-	76,158	標準財政規模	3,603,982	3,860,044		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	総務費	641,387	13.3	48,241	589,204	財政力指数	0.25	0.26			
人件費	827,187	17.1	794,560	794,197	22.1	民生費	1,309,680	27.1	4,263	700,360	実質収支比率(%)	6.7	10.1			
うち職員給料	513,942	10.6	487,965	-	-	衛生費	391,695	8.1	7,130	371,242	公債費負担比率(%)	24.1	24.4			
扶助費	587,983	12.2	144,222	143,946	4.0	労働費	46,306	1.0	-	4,483	健全化判断比率	-	-			
公債費	1,033,498	21.4	960,673	861,073	23.9	農林水産業費	154,932	3.2	21,596	113,239	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	892,109	18.5	823,184	724,023	20.1	商工費	250,831	5.2	-	106,347	実質公債費比率(%)	20.0	24.3			
元金	141,389	2.9	137,489	137,050	3.8	土木費	295,475	6.1	53,586	248,258	将来負担比率(%)	116.4	162.7			
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	227,332	4.7	-	225,562	積立金	1,396,399	915,972			
(義務的経費計)	2,448,668	50.7	1,899,455	1,799,216	50.0	教育費	373,174	7.7	4,651	352,708	現在高	141,980	141,938			
物件費	615,052	12.7	410,868	349,642	9.7	災害復旧費	27,362	0.6	-	-	特定目的	143,571	142,040			
維持補修費	99,822	2.1	74,076	37,200	1.0	公債	1,033,519	21.4	-	960,694	地方債現在高	6,818,678	7,468,892			
補助費等	726,109	15.0	697,280	639,009	17.8	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	5,603	-			
うち一部事務組合負担金	453,777	9.4	453,407	451,263	12.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	401,868	492,414			
繰出金	496,517	10.3	436,391	317,773	8.8	歳出合計	4,827,851	100.0	139,467	3,748,255	収益事業収入	-	-			
積立金	152,000	3.1	150,000	-	-	公営事業等への繰出	595,521	国会	実質収支	10,927	土地開発基金現在高	187,338	187,209			
投資・出資金・貸付金	122,854	2.5	-	-	-	下水道	119,969	国民健康保険	再差引収支	-12,389	徴収率(%)	94.3	74.4			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上水道	99,004	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,477	市町村民税	97.6	84.1			
投資的経費	166,829	3.5	80,185	80,185	2.9	工業用水道	-	保険	被保険者数(人)	2,470	純固定資産税	88.8	60.8			
うち人件費	-	-	-	-	-	交通	-	状況	保険税(料)収入額	92	合 計	93.5	76.7			
普通建設事業費	139,467	2.9	80,185	80,185	2.9	国民健康保険	87,626	被保険者1人当り	国庫支出金	102	市町村民税	97.6	84.1			
うち補助	29,893	0.6	14	14	0.6	その他	288,922	業況	保険給付費	292	純固定資産税	88.8	60.8			
うち単独	94,855	2.0	78,652	78,652	2.0	経常経費充当一般財源等計	3,142,840千円	経常収支比率	87.4%	92.8%	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,992,017千円			
災害復旧事業費	27,362	0.6	-	-	-	経常収支比率	87.4%	92.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,992,017千円	経常経費充当一般財源等計	3,142,840千円			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	87.4%	92.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,992,017千円	経常経費充当一般財源等計	3,142,840千円			
歳出合計	4,827,851	100.0	3,748,255	3,992,017千円	100.0	経常収支比率	87.4%	92.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,992,017千円	経常経費充当一般財源等計	3,142,840千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度
決算状況

人口増減率 22年国調 4,859人
17年国調 4,785人
増減率 1.5%
住民基本台帳人口 24.3.31 3,760人
23.3.31 3,814人
増減率 -1.4%

産業構造
区分 22年国調 17年国調
第1次 589 663
31.9 33.4
第2次 267 249
14.5 12.5
第3次 991 1,075
53.7 54.1

都道府県名 01 北海道
団体名 4303 月形町
市町村類型 - 0
地方交付税種地 2-1

歳入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 經常一般財源等 構成比
地方譲与税 301,796 8.4 301,796 13.1
地方交付金 55,463 1.5 55,463 2.4
配当交付金 968 0.0 968 0.0
株式等譲渡所得割交付金 325 0.0 325 0.0
地方消費税交付金 44,455 1.2 44,455 1.9
ゴルフ場利用税交付金 4,405 0.1 4,405 0.2
特別地方消費税交付金 - - - -
自動車取得税交付金 9,147 0.3 9,147 0.4
軽油引取税交付金 - - - -
地方特例交付金 10,727 0.3 10,727 0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金 7,505 0.2 7,505 0.3
減収補填特例交付金 3,222 0.1 3,222 0.1
地方交付税 2,083,155 57.8 1,868,693 81.3
普通交付税 1,868,693 51.9 1,868,693 81.3
特別交付税 214,435 6.0 - -
震災復興特別交付税 27 0.0 - -
(一般財源計) 2,510,526 69.7 2,296,064 99.8
交通安全対策特別交付金 805 0.0 805 0.0
分担金・負担金 25,811 0.7 - -
使用料 79,410 2.2 1,618 0.1
手数料 9,565 0.3 101 0.0
国庫支出金 164,575 4.6 - -
国有提供交付金(特別区財調交付金) - - - -
都道府県支出金 245,874 6.8 - -
財産収入 19,071 0.5 724 0.0
寄附金 946 0.0 - -
繰入金 64,058 1.8 - -
繰越金 110,105 3.1 - -
諸収入 73,515 2.0 448 0.0
地方債 296,999 8.2 - -
うち減収補填債(特例分) - - - -
うち臨時財政対策債 145,399 4.0 - -
歳入合計 3,601,260 100.0 2,299,760 100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)
区分 収入済額 構成比 超過課税分
普通税 301,796 100.0 2,882
法定普通税 301,796 100.0 2,882
市町村民税 132,624 43.9 2,882
個人均等割 4,926 1.6 -
所得割 110,994 36.8 -
法人均等割 9,986 3.3 1,761
法人税割 6,718 2.2 1,121
固定資産税 126,771 42.0 -
うち純固定資産税 126,253 41.8 -
軽自動車税 6,914 2.3 -
市町村たばこ税 35,487 11.8 -
鉱産税 - - -
特別土地保有税 - - -
法定外普通税 - - -
目的税 - - -
法定目的税 - - -
入湯税 - - -
事業所税 - - -
都市計画税 - - -
水利地益税等 - - -
法定外目的税 - - -
旧法による税 - - -
合計 301,796 100.0 2,882

歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち 普通建設事業費 (A)の 充当一般財源等
議会費 61,428 1.7 - 61,428
総務費 461,712 13.1 16,177 405,642
衛生費 679,855 19.3 19,493 468,542
衛生費 340,073 9.6 20,641 310,938
労働費 23,538 0.7 - 23,538
農林水産業費 378,869 10.7 72,716 220,560
商工費 64,509 1.8 - 36,615
土木費 473,847 13.4 264,531 318,630
消防費 156,817 4.4 6,825 153,112
教育費 366,845 10.4 102,477 323,328
災害復旧費 2,977 0.1 - -
公債 517,362 14.7 - 458,422
諸支出費 - - - -
前年度繰上充用金 - - - -
歳出合計 3,527,832 100.0 502,860 2,780,755

目的別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち 普通建設事業費 (A)の 充当一般財源等
議会費 61,428 1.7 - 61,428
総務費 461,712 13.1 16,177 405,642
衛生費 679,855 19.3 19,493 468,542
衛生費 340,073 9.6 20,641 310,938
労働費 23,538 0.7 - 23,538
農林水産業費 378,869 10.7 72,716 220,560
商工費 64,509 1.8 - 36,615
土木費 473,847 13.4 264,531 318,630
消防費 156,817 4.4 6,825 153,112
教育費 366,845 10.4 102,477 323,328
災害復旧費 2,977 0.1 - -
公債 517,362 14.7 - 458,422
諸支出費 - - - -
前年度繰上充用金 - - - -
歳出合計 3,527,832 100.0 502,860 2,780,755

基準財政収入額 341,519
基準財政需要額 2,210,212
標準収入額等 422,566
標準財政規模 2,436,658
財政力指数 0.16
実質収支比率(%) 2.7
公債費負担比率(%) 17.5
健全化判断比率 8.9
実質赤字比率(%) -
連結実質赤字比率(%) -
実質公債費比率(%) 10.9
将来負担比率(%) -
積立金 505,697
現在高 309,193
特定目的 1,009,745
地方債現在高 4,163,313
(支出予定額) 19,558
物件等購入保証・補償その他 698,508
収益事業収入 1,203
土地開発基金現在高 206,683
徴収率(%) 97.7
市町村民税 98.6
純固定資産税 96.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	995人 1,070人 -7.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	809人 827人 -2.2%	区分	22年国調	17年国調	01	4702							
					第1次	54	61	面積(km ²)	275.64	北海道	音威子府村	地方交付税種地	2-1			
					第2次	134	64	人口密度(人)	4	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					第3次	304	352			歳入総額	1,956,835	2,144,238				
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	1,903,621	2,040,881				
					区分					歳入歳出差引	53,214	103,357				
					普通税					翌年度に繰越すべき財源	7,665	48,830				
					法定普通税					実質収支	45,549	54,527				
					市町村民税					単年度収支	-8,978	-5,238				
					個人均等割					積立金	53,268	82,714				
					所得割					繰上償還金	-	-				
					法人均等割					積立金取崩し額	32,690	-				
					法人税割					実質単年度収支	11,600	77,476				
					固定資産税					区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					うち純固定資産税					一般職員	36	119,124	3,309			
					軽自動車税					うち消防職員	-	-	-			
					市町村たばこ税					うち技能労務員	3	10,797	3,599			
					鉱産税					教育公務員	17	57,981	3,411			
					特別土地保有税					臨時職員	-	-	-			
					法定外普通税					合計	53	177,105	3,342			
					目的税					一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定目的税					議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.06.01	5,780
					入湯税					非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.06.01	4,930
					事業所税					退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.06.01	4,680
					都市計画税					事務機共同 <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.06.01</td> <td>1,910</td>	常備消防	×	議会議長	1	17.06.01	1,910
					水利地益税等					税務事務 <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.06.01</td> <td>1,420</td>	小学校	×	議会副議長	1	17.06.01	1,420
					法定外目的税					老人福祉 <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>4</td> <td>17.06.01</td> <td>1,230</td>	中学校	×	議会議員	4	17.06.01	1,230
					旧法による税					伝染病 <td>その他</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	その他	×				
					合計					区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					94,533	100.0	306	目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額	143,030	140,706			
					区分					基準財政需要額			1,283,636	1,346,261		
					決算額(A)					標準税収入額等			169,263	164,316		
					構成比					標準財政規模			1,388,216	1,490,399		
					(A)のうち					財政力指数			0.11	0.11		
					普通建設事業費					実質収支比率(%)			3.3	3.7		
					充当一般財源等					公債費負担比率(%)			16.7	16.7		
					議会費			31,820	1.7	-	31,820	標準財政規模	1,388,216	1,490,399		
					総務費			362,712	19.1	68,652	306,258	財政力指数	0.11	0.11		
					衛生費			186,036	9.8	-	146,661	実質収支比率(%)	3.3	3.7		
					衛生費			201,225	10.6	9,410	197,449	公債費負担比率(%)	16.7	16.7		
					労働費			5,159	0.3	-	291	健全化判断比率	-	-		
					農林水産業費			64,275	3.4	20,575	47,236	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					商工費			85,636	4.5	8,947	64,910	実質公債費比率(%)	6.9	7.9		
					土木費			180,138	9.5	106,409	85,306	将来負担比率(%)	-	-		
					消防費			117,890	6.2	-	117,890	積立金	563,801	518,223		
					教育費			379,973	20.0	14,494	354,464	現在高	58,844	87,749		
					災害復旧費			-	-	-	-	特定目的	543,614	566,593		
					公債			288,757	15.2	-	281,341	地方債現在高	1,742,261	1,881,860		
					諸支出費			-	-	-	-	(債務負担行為)	-	-		
					前年度繰上充用金			-	-	-	-	物件等購入	-	-		
					歳出合計			1,903,621	100.0	228,487	1,633,626	保証・補償	-	-		
					経常経費充当一般財源等計			98,016	国会	実質収支	11,543	1,800	1,800			
					1,228,607千円			23,000	国民健康保険	再差引収支	-5,714	-	-			
					経常収支比率			14,878	健康保険	加入世帯数(世帯)	101	-	-			
					87.9%	93.3%	14,408	簡易水道	被保険者数(人)	186	-	-				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	上水道	保険税(料)収入額	100	-	-			
					歳入一般財源等			18,884	国民健康保険	被保険者1人当り	165	-	-			
					1,686,840千円			26,846	その他	保険給付費	390	-	-			
					歳入一般財源等			1,903,621	合計	99.7	99.1	99.8	99.2			
					100.0 <td>1,633,626</td> <td>徴収率(%)</td> <td>99.6</td> <td>98.8</td> <td>99.8</td> <td>99.1</td>			1,633,626	徴収率(%)	99.6	98.8	99.8	99.1			
								1,633,626	市町村民税	99.7	99.4	99.8	99.4			
								1,633,626	純固定資産税	99.7	99.4	99.8	99.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口	22年国調 17年国調 増減率	1,710人 1,952人 -12.4%	産業構造		01	4729	北海道	幌加内町	市町村類型	- 0
			区分	22年国調						
住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	1,663人 1,712人 -2.9%	第1次	306 35.0	346 34.1					
			第2次	95 10.9	103 10.1					
			第3次	474 54.2	567 55.8					
市町村税の状況(単位千円・%)										
区分		収入	済額	構成比	超過課税分					
普通税		148,111	98.8	1,361	財政健全化等					
法定普通税		148,111	98.8	1,361	指数表選定					
市町村民税		75,204	50.1	1,270	財源超過					
個人均等割		2,294	1.5	-	一般職員等					
所得割		65,241	43.5	-	一般職員					
法人均等割		5,079	3.4	847	員等					
法人税割		2,590	1.7	423	一部事務組合加入の状況					
固定資産税		61,833	41.2	91	特別職等					
うち純固定資産税		58,171	38.8	91	定数					
軽自動車税		3,365	2.2	-	適用開始年月日					
市町村たばこ税		7,709	5.1	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
鉦産税		-	-	-	一般職員					
特別土地保有税		-	-	-	うち消防職員					
法定外普通税		-	-	-	うち技能労務員					
目的税		1,871	1.2	-	教育公務員					
法定目的税		1,871	1.2	-	臨時職員					
入湯税		1,871	1.2	-	合計					
事業所税		-	-	-	歳入合計					
都市計画税		-	-	-	区					
水利地益税等		-	-	-	平成23年度(千円)					
法定外目的税		-	-	-	平成22年度(千円)					
旧法による税		-	-	-						
合計		149,982	100.0	1,361						
目的別歳出の状況(単位千円・%)										
区分		決算額	(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費					
議会費		60,321	1.8	-	健全化判断比率					
総務費		469,041	13.7	7,785	実質赤字比率(%)					
衛生費		431,499	12.6	69,963	連結実質赤字比率(%)					
衛生費		375,958	11.0	29,368	実質公債費比率(%)					
労働費		10,765	0.3	175	将来負担比率(%)					
農林水産業費		388,424	11.4	70,809	積立金					
商工費		138,492	4.0	12,542	現在高					
土木費		292,534	8.6	64,157	特定目的					
消防費		151,592	4.4	142,592	地方債現在高					
教育費		379,751	11.1	22,579	(支出予定額)					
災害復旧費		-	-	-	物件等購入					
公債		719,792	21.0	680,399	保証・補償					
諸支出費		2,350	0.1	2,350	その他の					
前年度繰上充用金		-	-	-	収益事業収入					
歳出合計		3,420,519	100.0	279,553	土地開発基金現在高					
経常経費充当一般財源等計		334,775	国会 国民健康保険 の 被保険者数(人)		徴収率(%)					
2,003,378千円		154,593			国庫支出金					
経常収支比率		54,601	加入世帯数(世帯)		現・計					
79.9%		26,810	被保険者数(人)		市町村民税					
(減収補填(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		162	国民健康保険		純固定資産税					
歳入一般財源等		28,147	その他		合計					
2,963,840千円		70,462			97.3 94.8 98.6 96.7					
歳入合計		3,420,519			98.5 95.0 98.2 95.3					
		2,796,530			95.1 93.5 98.8 97.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	5,078人 5,708人 -11.0%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	5,076人 5,209人 -2.6%	区 分	22年国調	17年国調		01	4818			
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)			第1次	500	681	369.70	北海道		増毛町		2-1
					人口密度 (人)			第2次	586	761			指定団体等の指定状況		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)	
区 分					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				第3次				歳入総額		4,802,705 4,891,549	
決 算 額					旧新産 ×								歳出総額		4,606,225 4,693,701	
構 成 比					旧工特 ×								歳入歳出差引		196,480 197,848	
経常一般財源等					低開発 ×								翌年度に繰越すべき財源		134 13,195	
構 成 比					旧産炭 ×								実質収支		196,346 184,653	
地方譲与税					山振 ×								単年度収支		11,693 24,905	
地方消費税交付金					過疎 ×								積立金		47,089 42,475	
ゴルフ場利用税交付金					首都 ×								繰上償還金		- 159,719	
特別地方消費税交付金					近畿 ×								積立金取崩し額		- -	
自動車取得税交付金					中 ×								実質単年度収支		58,782 227,099	
軽油引取税交付金					財政健全化等 ×								区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金					指数表選定 ×								一 般 職 員		122 398,086 3,263	
児童手当及び子ども手当特例交付金					財源超過 ×								うち消防職員		18 54,414 3,023	
減収補填特例交付金													うち技能労務員		- - -	
地方交付税													教育公務員		2 4,170 2,085	
普通交付税													臨時職員		- - -	
特別交付税													合 計		124 402,256 3,244	
震災復興特別交付税													一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)													議員公務災害		し尿処理 市区町村長 1 16.04.01 6,800	
交通安全対策特別交付金													非常勤公務災害		ごみ処理 副市区町村長 1 16.04.01 6,120	
分担金・負担金													退職手当		火葬場 × 教育長 1 16.04.01 5,640	
使用料													事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 16.04.01 2,430			
手数料													税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 16.04.01 1,980			
国庫支出金													老人福祉 × 中学校 × 議会議員 9 16.04.01 1,760			
国庫提供交付金													伝染病 × その他			
(特別区財調交付金)													区 分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)	
都道府県支出金													基準財政収入額		384,855 386,685	
財産収入													基準財政需要額		2,799,243 2,865,773	
寄附入金													標準税収入額等		481,603 486,273	
繰入金													標準財政規模		3,062,040 3,209,764	
繰越金													財政力指数		0.14 0.14	
諸地方債													実質収支比率(%)		6.4 5.8	
うち減収補填債(特例分)													公債費負担比率(%)		22.8 27.9	
うち臨時財政対策債													健全化判断比率		実質赤字比率(%)	
歳入合計													連結実質赤字比率(%)		- -	
4,802,705													実質公債費比率(%)		14.9 16.4	
100.0													将来負担比率(%)		92.4 102.6	
2,918,911													積立金		723,835 515,852	
100.0													現在高		274 274	
2,918,911													特定目的		169,019 164,699	
100.0													地方債現在高		6,326,756 6,617,304	
2,918,911													(債務負担行為額)		116,404 142,451	
100.0													物件等購入保証・補償その他		- -	
2,918,911													収益事業収入		- -	
100.0													土地開発基金現在高		140,107 140,096	
2,918,911													徴収率		98.0 92.4 97.4 91.8	
100.0													計		98.4 93.6 97.6 93.0	
2,918,911													市町村民税		98.4 93.6 97.6 93.0	
100.0													純固定資産税		96.9 89.2 96.4 88.8	
2,918,911													歳入一般財源等		3,519,708千円	
100.0													歳入一般財源等		3,519,708千円	
2,918,911													目的別歳出の状況 (単位千円・%)			
100.0													区 分		決算額(A) 構成比	
2,918,911													(A)のうち		(A)のうち	
100.0													普通建設事業費		充当一般財源等	
2,918,911													議会費		78,929 1.7	
100.0													総務費		638,165 13.9	
2,918,911													衛生費		944,094 20.5	
100.0													衛生費		470,228 10.2	
2,918,911													労働費		25,293 0.5	
100.0													農林水産業費		217,727 4.7	
2,918,911													商工費		189,588 4.1	
100.0													土木費		409,992 8.9	
2,918,911													消防費		168,566 3.7	
100.0													教育費		563,664 12.2	
2,918,911													災害復旧費		30,257 0.7	
100.0													公債		869,722 18.9	
2,918,911													諸支出費		- - -	
100.0													前年度繰上充用金		- - -	
2,918,911													歳出合計		4,606,225 100.0	
100.0													国会		実質収支	
2,918,911													国民健康保険		再差引収支	
100.0													国民健康保険		加入世帯数(世帯)	
2,918,911													国民健康保険		被保険者数(人)	
100.0													国民健康保険		被保険者1人当り	
2,918,911													国民健康保険		保険料収入額	
100.0													国民健康保険		国庫支出金	
2,918,911													国民健康保険		保険給付費	
100.0													国民健康保険		保険給付費	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調	17年国調	産業構造		産 業 構 造		都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 0		
		増減率	増減率	増減率	区 分	22年国調	17年国調	面積(k㎡)	627.29	01	4826	- 0		
		住民基本台帳人口	24.3.31	23.3.31	第1次			人口密度(人)	6	北海道	小平町	地方交付税種地	2-1	
		増減率	増減率	増減率	第2次					平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	282,658	6.6	282,658	10.7	第2次			旧新産	×	歳入総額	4,299,643	4,621,737		
地方譲与税	53,076	1.2	53,076	2.0	第3次			旧工特	×	歳出総額	4,158,533	4,460,858		
利子割交付金	994	0.0	994	0.0				低開発	×	歳入歳出差引	141,110	160,879		
配当割交付金	334	0.0	334	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	5,315	62,974		
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0				山振	×	実質収支	135,795	97,905		
地方消費税交付金	34,273	0.8	34,273	1.3				過疎	×	単年度収支	37,890	-36,468		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金	123,174	1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				畿中	×	繰上償還金	36,882	71,462		
自動車取得税交付金	9,088	0.2	9,088	0.3				財政健全化等	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				指数表選定	×	実質単年度収支	197,946	34,995		
地方特例交付金	8,694	0.2	8,694	0.3				財源超過	×					
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,277	0.1	5,277	0.2										
減収補填特例交付金	3,417	0.1	3,417	0.1										
地方交付税	2,480,433	57.7	2,259,366	85.2										
普通交付税	2,259,366	52.5	2,259,366	85.2										
特別交付税	221,040	5.1	-	-										
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-										
(一般財源計)	2,869,637	66.7	2,648,570	99.9										
交通安全対策特別交付金	562	0.0	562	0.0										
分担金・負担金	7,566	0.2	-	-										
使用料	332,646	7.7	-	-										
手数料	17,536	0.4	1,054	0.0										
国庫支出金	303,757	7.1	-	-										
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	177,542	4.1	-	-										
財産収入	33,224	0.8	-	-										
寄附金	3,900	0.1	-	-										
繰入金	6,522	0.2	-	-										
繰越金	128,879	3.0	-	-										
諸地方債	110,152	2.6	373	0.0										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	162,320	3.8	-	-										
歳入合計	4,299,643	100.0	2,650,859	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	323,823	319,715	
人件費	684,655	16.5	641,069	637,003	22.6	議 会 費	56,076	1.3	-	56,076	基準財政需要額	2,583,189	2,637,996	
うち職員給与	433,808	10.4	392,440	-	-	総 務 費	671,501	16.1	137,835	523,369	標準収入額等	401,937	397,184	
扶助費	161,054	3.9	49,279	47,048	1.7	衛 生 費	520,288	12.5	63,258	355,526	標準財政規模	2,823,631	2,967,910	
公債費	796,312	19.1	735,105	735,105	26.1	衛 生 費	573,723	13.8	25,433	418,923	財政力指数	0.13	0.13	
元金	693,642	16.7	647,401	647,401	23.0	労 働 費	7,000	0.2	2,487	1,492	実質収支比率(%)	4.8	3.3	
利子	102,670	2.5	87,704	87,704	3.1	農 林 水 産 業 費	405,940	9.8	172,365	184,828	公債費負担比率(%)	22.8	23.9	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	248,361	6.0	52,367	72,492	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,642,021	39.5	1,425,453	1,419,156	50.4	土 木 費	287,666	6.9	139,282	203,689	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	550,527	13.2	370,349	288,872	10.3	消 防 費	181,645	4.4	-	158,245	実質公債費比率(%)	17.0	17.9	
維持補修費	161,101	3.9	137,911	137,911	4.9	教 育 費	397,445	9.6	43,796	377,120	将来負担比率(%)	79.1	89.3	
補助費等	584,052	14.0	341,866	265,266	9.4	災 害 復 旧 費	12,571	0.3	-	1,609	積立金	392,328	237,154	
うち一部事務組合負担金	218,181	5.2	194,781	190,425	6.8	公 債 費	796,317	19.1	-	735,110	現在高	76,069	72,819	
繰出金	398,649	9.6	365,653	253,159	9.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	1,236,947	1,213,968	
積立金	154,789	3.7	144,020	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,828,556	6,214,778	
投資・出資金・貸付金	18,000	0.4	-	-	-	歳 出 合 計	4,158,533	100.0	636,823	3,088,479	(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	426,529			3,317	物件等購入	-	-	
投資的経費	649,394	15.6	303,227	2,364,364千円		下 水 道	212,295			-632	保証・補償	-	-	
うち人件費	26,961	0.6	12,589			上 水 道	27,880			656	その他	137,610	88,916	
普通建設事業費	636,823	15.3	301,618	84.0%	89.2%	介護サービス	12,380			1,171	実質的なもの	-	-	
うち補助	302,645	7.3	73,275	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			84	収益事業収入	-	-	
うち単独	314,405	7.6	220,077	歳入一般財源等		国民健康保険	53,174			138	土地開発基金現在高	120,165	120,165	
災害復旧事業費	12,571	0.3	1,609	歳入一般財源等		その他	120,800			345	徴収率(%)	96.8	92.5	
失業対策事業費	-	-	-			国 庫 支 出 金	-			-	市町村民税	99.1	94.5	
歳出合計	4,158,533	100.0	3,088,479			保険給付費	-			-	純固定資産税	93.0	87.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成 23 年度
決算状況

人口 22年国調 1,974人 17年国調 2,289人 増減率 -13.8% 24.3.31 1,947人 23.3.31 1,993人 増減率 -2.3%

産業構造 区分 22年国調 17年国調 第1次 169 208 19.2 19.5 第2次 115 180 13.1 16.9 第3次 597 679 67.8 63.6

都道府県名 01 北海道 団体名 5130 中頓別町 市町村類型 地方交付税種地 2-1

歳入の状況 (単位千円・%) 区 分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比 地方譲与税 156,285 4.1 156,285 6.6 地方交付金 64,898 1.7 64,898 2.7 配当金 586 0.0 586 0.0...

性質別歳出の状況 (単位千円・%) 区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 議会費 53,994 1.5 総務費 511,622 14.1 衛生費 523,612 14.4...

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名 団体名			市町村類型					
					24.3.31	23.3.31	増減率	3,078人	3,410人	増減率	増減率	22年国調	17年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	01	5172	北海道	礼文町	地方交付税種地	-0
歳入の状況(単位千円・%)															平成23年度(千円)		平成22年度(千円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		675	824	第2次		239	313	第3次		986	1,104	市町村税の状況(単位千円・%)			
区分		収入	構成比	超過課税分	普通税		284,558	96.2	2,457	法定普通税		284,558	96.2	2,457	市町村民税		142,041	48.0	2,457		
区分		収入	構成比	超過課税分	個人均等割		4,188	1.4	-	所得割		122,957	41.6	-	法人均等割		7,367	2.5	1,228		
区分		収入	構成比	超過課税分	法人税割		7,529	2.5	1,228	固定資産税		103,155	34.9	-	うち純固定資産税		101,618	34.3	-		
区分		収入	構成比	超過課税分	軽自動車税		5,919	2.0	-	市町村たばこ税		33,443	11.3	-	鉱産税		-	-	-		
区分		収入	構成比	超過課税分	特別土地保有税		-	-	-	法定外普通税		-	-	-	目的税		11,275	3.8	-		
区分		収入	構成比	超過課税分	法定目的税		11,275	3.8	-	入湯税		11,275	3.8	-	事業所税		-	-	-		
区分		収入	構成比	超過課税分	都市計画税		-	-	-	水利地益税等		-	-	-	法定外目的税		-	-	-		
区分		収入	構成比	超過課税分	旧法による税		-	-	-	合計		295,833	100.0	2,457	歳入合計		3,901,734	100.0	2,316,964		
目的別歳出の状況(単位千円・%)															平成23年度(千円)		平成22年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	議会費		61,947	1.6	総務費		652,967	17.1	47,006	586,596	標準財政収入額		275,305	275,052		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	民生費		586,759	15.4	207,438	264,502	衛生費		424,960	11.1	31,008	362,497	標準財政需要額		2,220,591	2,298,404
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	労働費		44	0.0	農林水産業費		145,867	3.8	34,894	78,085	標準税収入額等		345,508	348,162		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	農工商費		287,667	7.5	49,329	186,117	土木費		477,954	12.5	268,126	281,596	標準財政規模		2,404,844	2,522,360
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	土木費		477,954	12.5	268,126	281,596	消防費		179,292	4.7	2,835	145,992	財政力指数		0.12	0.13
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	教育費		287,823	7.5	47,913	266,586	災害復旧費		-	-	実質収支比率(%)		3.4	3.3		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	災害復旧費		-	-	諸支出費		714,074	18.7	-	659,725	公債費負担比率(%)		22.2	19.0		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	公債費		714,074	18.7	-	659,725	前年度繰上充用金		-	-	健全化判断比率		-	-		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	歳出合計		3,819,354	100.0	688,549	2,893,687	積立金		506,131	464,180	連結実質赤字比率(%)		-	-		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国会費		502,961	13.2	-	464,180	現在高		514,764	383,447	実質公債費比率(%)		9.6	12.9		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		79,612	2.1	-	659,725	地方債現在高		5,168,857	5,243,506	将来負担比率(%)		-	3.7		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	(債務負担行為)		280,069	371,528	積立金		506,131	464,180		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	物件等購入保証・補償		15,099	30,861	繰上高		514,764	383,447		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	その他		8,709	15,620	特定目的		898,675	887,660		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	収益事業収入		-	-	地方債現在高		5,168,857	5,243,506		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	土地開発基金現在高		-	-	(支出予定額)		280,069	371,528		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	徴収率(%)		95	95.4	物件等購入保証・補償		15,099	30,861		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	合計		99.2	95.8	その他		8,709	15,620		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	徴収率(%)		95	95.4	収入		99.9	94.7		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	国民健康保険費		268,365	7.0	-	659,725	合計		99.1	95.1	歳入一般財源等		99.1	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	76.49 34	都道府県名 01 北海道	団体名 5181 利尻町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1
			2,590人	2,951人	-12.2%	2,358人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	539	590							
地方譲与税	213,062	6.2	213,062	9.6	第2次	278	263							
地方交付金	23,777	0.7	23,777	1.1	第3次	832	859							
利子割交付金	972	0.0	972	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)									
配当割交付金	324	0.0	324	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
株式等譲渡所得割交付金	83	0.0	83	0.0	普通税	204,231	95.9	2,263						
地方消費税交付金	27,757	0.8	27,757	1.3	法定普通税	204,231	95.9	2,263						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	122,838	57.7	2,263						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,498	1.6	-						
自動車取得税交付金	4,076	0.1	4,076	0.2	所得割	105,797	49.7	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,426	3.0	1,062						
地方特例交付金	5,980	0.2	5,980	0.3	法人税割	7,117	3.3	1,201						
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,619	0.1	4,619	0.2	固定資産税	54,618	25.6	-						
減収補填特例交付金	1,361	0.0	1,361	0.1	うち純固定資産税	53,034	24.9	-						
地方交付税	2,236,313	64.8	1,910,790	86.3	軽自動車税	5,043	2.4	-						
普通交付税	1,910,790	55.4	1,910,790	86.3	市町村たばこ税	21,732	10.2	-						
特別交付税	325,511	9.4	-	-	鉱産税	-	-	-						
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	2,512,344	72.8	2,186,821	98.8	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	8,831	4.1	-						
分担金・負担金	527	0.0	-	-	法定目的税	8,831	4.1	-						
使用料	102,353	3.0	27,207	1.2	入湯税	8,831	4.1	-						
手数料	3,492	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	195,432	5.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	120,094	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	17,918	0.5	-	-	合計	213,062	100.0	2,263						
寄附金	2,132	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰入金	26,020	0.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等					
繰越金	98,310	2.9	-	-	議会費	51,390	1.5	-	51,390					
諸地方債	294,006	8.5	-	-	総務費	388,168	11.5	31,980	337,636					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	423,786	12.6	8,358	275,249					
うち臨時財政対策債	101,206	2.9	-	-	衛生費	609,325	18.1	8,872	575,445					
歳入合計	3,449,084	100.0	2,214,151	100.0	労働費	22,468	0.7	-	2,665					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	51,390	1.5	-	51,390				
人件費	490,195	14.5	473,346	470,755	20.3	総務費	388,168	11.5	31,980	337,636				
うち職員給与	298,078	8.8	285,477	-	-	民生費	423,786	12.6	8,358	275,249				
扶助費	102,670	3.0	26,768	24,429	1.1	衛生費	609,325	18.1	8,872	575,445				
公債費	832,938	24.7	806,002	806,002	34.8	労働費	22,468	0.7	-	2,665				
元金	750,577	22.2	726,013	726,013	31.4	農林水産業費	176,734	5.2	72,344	87,473				
利子	82,096	2.4	79,724	79,724	3.4	商工費	121,645	3.6	4,283	84,582				
一時借入金	265	0.0	265	265	0.0	土木費	277,422	8.2	139,826	170,960				
(義務的経費計)	1,425,803	42.2	1,306,116	1,301,186	56.2	消防費	190,367	5.6	-	153,932				
物件費	429,656	12.7	239,963	197,918	8.5	教育費	281,049	8.3	1,383	242,637				
維持補修費	111,105	3.3	63,571	42,403	1.8	災害復旧費	-	-	-	-				
補助費等	829,116	24.6	794,763	76,181	3.3	公債	832,938	24.7	-	806,002				
うち一部事務組合負担金	332,077	9.8	332,077	40,944	1.8	諸支出費	-	-	-	-				
繰出金	263,756	7.8	247,436	38,733	1.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
積立金	28,810	0.9	20,004	-	-	歳出合計	3,375,292	100.0	267,046	2,787,971				
投資・出資金・貸付金	20,000	0.6	-	-	-	議会費	51,390	1.5	-	51,390				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	総務費	388,168	11.5	31,980	337,636				
投資的経費	267,046	7.9	116,118	1,656,421千円	71.5%	民生費	423,786	12.6	8,358	275,249				
うち人件費	2,000	0.1	2,000	-	74.8%	衛生費	609,325	18.1	8,872	575,445				
普通建設事業費	267,046	7.9	116,118	71.5%	74.8%	労働費	22,468	0.7	-	2,665				
うち補助	74,601	2.2	12,272	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	農林水産業費	176,734	5.2	72,344	87,473				
うち単独	141,916	4.2	103,817	歳入一般財源等	2,861,763千円	商工費	121,645	3.6	4,283	84,582				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	土木費	277,422	8.2	139,826	170,960				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	190,367	5.6	-	153,932				
歳出合計	3,375,292	100.0	2,787,971	-	-	教育費	281,049	8.3	1,383	242,637				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	2,677人 2,784人 -3.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	2,623人 2,614人 0.3%	区分	22年国調	17年国調	01	5202				
					第1次	305	333	面積(km ²)		574.27			
						20.4	22.0	人口密度(人)		5			
					第2次	275	251	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					第3次	18.4	16.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額	5,302,069	6,471,164	
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	5,124,558	6,178,685	
					区分			歳入歳出差引	177,511	292,479			
					普通税			翌年度に繰越すべき財源	15	91,396			
					法定普通税			実質収支	177,496	201,083			
					市町村民税			単年度収支	-23,587	123,433			
					個人均等割			積立金	359,970	60,800			
					所得割			繰上償還金	223,500	-			
					法人均等割			積立金取崩し額	-	-			
					法人税割			実質単年度収支	559,883	184,233			
					固定資産税			区分					
					うち純固定資産税			一般職員	79	267,494	3,386		
					軽自動車税			うち消防職員	-	-	-		
					市町村たばこ税			うち技能労務員	-	-	-		
					鉱産税			教育公務員	-	-	-		
					特別土地保有税			臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税			合計	79	267,494	3,386		
					目的税			一部事務組合加入の状況					
					法定目的税			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					入湯税			議員公務災害	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.06.01</td> <td>7,100</td>	市区町村長	1	23.06.01	7,100
					事業所税			非常勤公務災害	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.06.01</td> <td>6,000</td>	副市区町村長	1	23.06.01	6,000
					都市計画税			退職手当	火葬場 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.06.01</td> <td>5,500</td>	教育長	1	23.06.01	5,500
					水利地益税等			事務機共同	常備消防 <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>15.07.01</td> <td>2,300</td>	議会議長	1	15.07.01	2,300
					法定外目的税			税務事務	小学校 <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>15.07.01</td> <td>1,900</td>	議会副議長	1	15.07.01	1,900
					旧法による税			老人福祉	中学校 <td>議会議員</td> <td>7</td> <td>15.07.01</td> <td>1,700</td>	議会議員	7	15.07.01	1,700
					合 計			伝染病	その他				
					424,328	100.0	2,651	区分					
								平成23年度(千円)					
								平成22年度(千円)					
								基準財政収入額					
								447,242					
								基準財政需要額					
								2,483,798					
								標準収入額等					
								558,707					
								標準財政規模					
								2,759,700					
								財政力指数					
								0.19					
								実質収支比率(%)					
								6.4					
								公債費負担比率(%)					
								25.1					
								健全化判断比率					
								実質赤字比率(%)					
								-					
								連結実質赤字比率(%)					
								-					
								実質公債費比率(%)					
								11.3					
								将来負担比率(%)					
								-					
								積立金					
								973,140					
								財調					
								1,214,850					
								減価					
								1,741,610					
								特定目的					
								6,071,675					
								地方債現在高					
								6,234,841					
								(債務負担行為額)					
								物件等購入					
								-					
								保証・補償					
								-					
								その他					
								32,085					
								48,052					
								収益事業収入					
								-					
								土地開発基金現在高					
								-					
								徴収率(%)					
								99.5					
								97.4					
								99.6					
								97.6					
								99.5					
								96.7					
								99.5					
								96.7					
								99.6					
								98.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	287.04 19	都道府県名 01 北海道	団 体 名 5474 小清水町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1
			24.3.31	23.3.31	5,358人	5,753人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,199	1,307							
第 2 次	284		358		第 3 次	41.8	42.4							
第 3 次	9.9		11.6		市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
					普 通 税	520,191	99.9	5,075						
					法 定 普 通 税	520,191	99.9	5,075						
					市 町 村 民 税	259,632	49.9	5,075						
					個 人 均 等 割	8,019	1.5	-						
					所 得 割	220,592	42.4	-						
					法 人 均 等 割	18,612	3.6	3,050						
					法 人 税 割	12,409	2.4	2,025						
					固 定 資 産 税	205,630	39.5	-						
					う ち 純 固 定 資 産 税	200,942	38.6	-						
					軽自動車税	13,836	2.7	-						
					市町村たばこ税	41,093	7.9	-						
					鉦産税	-	-	-						
					特別土地保有税	-	-	-						
					法定外普通税	-	-	-						
					目 的 税	516	0.1	-						
					法 定 目 的 税	516	0.1	-						
					入 湯 税	516	0.1	-						
					事 業 所 税	-	-	-						
					都 市 計 画 税	-	-	-						
					水 利 地 益 税 等	-	-	-						
					法 定 外 目 的 税	-	-	-						
					旧法による税	-	-	-						
					合 計	520,707	100.0	5,075						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	69,540	1.3	-	69,524				
人 件 費	736,321	13.3	693,497	691,958	20.7	総 務 費	793,766	14.3	86,986	765,313				
う ち 職 員 給 付 金	449,860	8.1	407,617	-	-	衛 生 費	746,187	13.5	37,566	502,890				
扶 助 費	229,926	4.2	69,885	69,885	2.1	衛 生 費	381,641	6.9	35,403	334,545				
公 債 費	648,439	11.7	613,099	613,099	18.3	労 働 費	1,919	0.0	-	1,919				
元 利 子 金	560,879	10.1	547,313	547,313	16.3	農 林 水 産 業 費	590,743	10.7	283,404	251,693				
償 還 金	85,651	1.5	63,877	63,877	1.9	商 工 費	94,333	1.7	27,949	77,226				
一 時 借 入 金 利 子	1,909	0.0	1,909	1,909	0.1	土 木 費	395,080	7.1	239,110	282,261				
(義 務 的 経 費 計)	1,614,686	29.2	1,376,481	1,374,942	41.1	消 防 費	214,789	3.9	-	209,789				
物 件 費	554,518	10.0	457,252	446,358	13.3	教 育 費	1,601,571	28.9	1,163,176	483,027				
維 持 補 修 費	136,493	2.5	127,892	127,339	3.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				
補 助 費 等	655,956	11.8	564,945	295,346	8.8	公 債	648,439	11.7	-	613,099				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	235,530	4.3	230,530	189,506	5.7	諸 支 出 費	-	-	-	-				
繰 出 金	380,167	6.9	353,222	281,692	8.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	322,594	5.8	299,999	-	-	歳 出 合 計	5,538,008	100.0	1,873,594	3,591,286				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	380,167	国会	実 質 収 支	2,247				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	2,525,677 千円	85,024	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	-9,122				
投 資 的 経 費	1,873,594	33.8	411,495	-	-	経 常 収 支 比 率	33,816	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,024				
う ち 人 件 費	16,100	0.3	16,100	-	-	75.4 %	31,066	の 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	2,418				
普 通 建 設 事 業 費	1,873,594	33.8	411,495	-	-	79.8 %	-	の 保 険 者 数 (人)	保 險 税 (料) 収 入 額	119				
う ち 補 助	850,151	15.4	25,013	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	66,691	の 保 険 者 数 (人)	国 庫 支 出 金	94				
う ち 単 独	934,480	16.9	370,343	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	163,570	の 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	257				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	3,819,861 千円	-	の 保 険 者 数 (人)	徴 収 率 (%)	94				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	-	の 保 険 者 数 (人)	現 計	99.1	96.5	99.1	96.8	
歳 出 合 計	5,538,008	100.0	3,591,286	-	-	区 分	-	の 保 険 者 数 (人)	合 計	98.2	95.9	99.1	96.5	
標準財政収入額														
標準財政需要額														
標準税収入額等														
標準財政規模														
財政力指数														
実質収支比率(%)														
公債費負担比率(%)														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%)														
連結実質赤字比率(%)														
実質公債費比率(%)														
将来負担比率(%)														
積立金														
現在高														
特定目的														
地方債現在高														
(支 出 予 定 額)														
物件等購入														
保証・補償														
その他の														
実質的なもの														
収益事業収入														
土地開発基金現在高														
徴収率(%)														
合 計														
市町村民税														
純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,435人 5,981人 -9.1%	産業構造			都道府県名 01 北海道	団体名 5491 訓子府町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1						
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	5,515人 5,572人 -1.0%	区分	22年国調 17年国調	面積(k㎡)					190.89	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	1,140 39.9	1,230 37.8					人口密度(人)	28				
											指定団体等の指定状況						
											旧新産×	収入総額	4,472,154	4,865,749			
											旧工特×	歳出総額	4,280,394	4,483,371			
											低開発×	歳入歳出差引	191,760	382,378			
											旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	10,479	106,168			
											山振×	実質収支	181,281	276,210			
											過疎×	単年度収支	-94,929	114,562			
											首都×	積立金	202,386	92,521			
											近畿×	繰上償還金	-	-			
											中部×	積立金取崩し額	-	200,000			
											財政健全化等×	実質単年度収支	107,457	7,083			
											指数表選定×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
											財源超過×	一般職員等	74	243,830	3,295		
											一般職員	うち消防職員	-	-	-		
											職員等	うち技能労務員	-	-	-		
											一部事務組合加入の状況	教育公務員	6	21,358	3,560		
											特別職等	臨時職員	3	5,784	1,928		
											定数	合計	83	270,972	3,265		
											適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
											議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	23.05.09	6,570
											非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.05.09	5,795
											退職手当	火葬場	×	教育長	1	23.05.09	5,178
											事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	23.07.01	2,730
											税務事務	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,140
											老人福祉	中学校	×	議会議員	8	23.07.01	1,820
											伝染病	その他	×				
											区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
											基準財政収入額	551,079	530,516				
											基準財政需要額	2,612,991	2,650,534				
											標準税収入額等	690,566	653,534				
											標準財政規模	2,905,524	3,011,614				
											財政力指数	0.21	0.22				
											実質収支比率(%)	6.2	9.2				
											公債費負担比率(%)	20.9	20.3				
											健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
											実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	13.4	14.8				
											将来負担比率(%)	-	15.1				
											積立金	財政調	1,645,872	1,293,486			
											現在高	減償	162,025	161,960			
											特定目的	地方債現在高	1,353,609	963,120			
											（債務負担行為額）	5,067,265	5,446,171				
											物件等購入保証・補償	73,448	89,242				
											その他	160,961	188,008				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	-	-				
											徴収率(%)	合計	98.9	94.5			
											【現・計】	市町村民税	99.3	96.7			
											【前・前】	純固定資産税	98.2	90.7			
											【前・前】	98.7	94.0				
											99.0	95.9					
											98.1	90.8					
											歳入一般財源等	3,283,017千円					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	区 分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	766.89 4	北海道	都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 0																																																																									
			24.3.31	増減率	3,028人	3,366人								-10.0%	01	5601	地方交付税種地			2-1																																																																								
歳入の状況(単位千円・%)											指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																																																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	292	324	21.2	21.2	第 2 次			243	307	17.6	20.1	第 3 次	843	897	61.2	58.7																																																																							
市町村税の状況(単位千円・%)											旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎 過首畿 近中 部 財政健全化等× 指数表選定 財源超過×	支 状 況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																																													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普 通 税	241,114	100.0	2,860	法 定 普 通 税	241,114	100.0			2,860	市 町 村 民 税	113,215	47.0	1,924	個人均等割	3,990	1.7	所得割	97,442	40.4	1,182	法人均等割	7,239	3.0	742	法人税割	4,544	1.9	固定資産税	100,685	41.8	-	うち純固定資産税	91,156	37.8	軽自動車税	5,704	2.4	936	市町村たばこ税	21,510	8.9	-	鉱 産 税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	241,114
歳入の状況(単位千円・%)											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,900					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,700	退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,400	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	2,500	税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	2,000	老人福祉	中学校	議会議員	7	19.04.01	1,680	伝染病	その他	-	-	-																																											
歳入の状況(単位千円・%)											区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																																																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	基準財政収入額				291,409		278,891																																																																																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											基準財政需要額		2,579,309		2,603,997																																																																													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	構 成 比	標準収入額等				357,656		339,577																																																																																	
人 員 費	676,129	15.4	642,880	94.9	標準財政規模				2,817,713		2,932,313																																																																																	
うち職員給料	411,810	9.4	387,975	94.4	財政力指数				0.11		0.12																																																																																	
扶助費	193,021	4.4	72,828	37.8	実質収支比率(%)				3.5		15.6																																																																																	
公債費	437,781	9.9	407,890	93.0	公債費負担比率(%)				11.2		11.4																																																																																	
元利償還金	374,788	8.5	344,897	92.0	健全化判断比率				-		-																																																																																	
一時借入金	20	0.0	20	100.0	実質赤字比率(%)				-		-																																																																																	
(義務的経費計)	1,306,931	29.7	1,123,598	85.9	連結実質赤字比率(%)				-		-																																																																																	
物件費	638,619	14.5	475,011	74.1	実質公債費比率(%)				13.4		15.8																																																																																	
維持補修費	16,041	0.4	9,365	58.4	将来負担比率(%)				8.9		61.9																																																																																	
補助費等	1,189,557	27.0	1,115,256	93.7	積立金				1,583,893		1,232,871																																																																																	
うち一部事務組合負担金	166,415	3.8	166,415	100.0	現在高				346,729		346,485																																																																																	
繰出金	239,251	5.4	210,692	88.1	特定目的				423,822		410,110																																																																																	
積立金	376,868	8.6	350,000	92.9	地方債現在高				4,579,777		4,525,108																																																																																	
投資・出資金・貸付金	20,516	0.5	9,515	46.4	(債務負担行為額)				-		1,900																																																																																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入				-		-																																																																																	
投資的経費	616,009	14.0	243,887	39.6	保証・補償				154,844		865,383																																																																																	
うち人員費	-	-	-	-	その他				-		-																																																																																	
普通建設事業費	616,009	14.0	243,887	39.6	収益事業収入				-		-																																																																																	
うち補助	250,059	5.7	16,632	6.6	土地開発基金現在高				-		-																																																																																	
うち単独	347,188	7.9	226,859	65.3	(支出予定額)				-		-																																																																																	
災害復旧事業費	-	-	-	-	徴収率(%)				99.6		98.2																																																																																	
失業対策事業費	-	-	-	-	現・計				99.4		97.3																																																																																	
歳出合計	4,403,792	100.0	3,537,324	80.3	合 計				99.6		98.7																																																																																	
経常経費充当一般財源等計											国 会 計		399,115		実 質 収 支		13,952																																																																											
経常収支比率											国民健康保険		159,864		再差引収支		9,129																																																																											
70.3%											国民健康保険		113,120		加入世帯数(世帯)		512																																																																											
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											国民健康保険		7,300		被保険者数(人)		878																																																																											
歳入一般財源等											国民健康保険		36,777		保険税(料)収入額		89																																																																											
3,640,663千円											その他		82,054		被保険者1人当り		339																																																																											
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																																																																																												

平成23年度
決算状況

人口	22年国調	1,135人
	17年国調	1,224人
増減率		-7.3%
住民基本台帳人口	24.3.31	1,137人
	23.3.31	1,150人
増減率		-1.1%

産業構造		
区分	22年国調	17年国調
第1次	99	105
	18.2	17.5
第2次	111	114
	20.4	19.0
第3次	335	380
	61.5	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
01	5628		
北海道	西興部村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 (単位千円・%)					区分	収入	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区	分	決	算	額						額	額	額	区	分
										収入	2,836,775	2,893,226	2,836,775	2,893,226
										支	2,788,493	2,837,836	48,282	55,390
										積	7,137	9,566	7,137	9,566
										立	41,145	45,824	41,145	45,824
										金	-4,679	19,663	-4,679	19,663
										取	567	70,517	567	70,517
										崩	-	-	-	-
										し	-	-	-	-
										額	-4,112	90,180	-4,112	90,180
										員				
										等				
										合				
										計	37	122,274	37	122,274
										一				
										般				
										職				
										員				
										等				
										合	36	118,368	36	118,368
										計				
										一				
										般				
										職				
										員				
										等				
										合				
										計				
										一				
										般				
										職				
										員				
										等				
										合	36	118,368	36	118,368
										計				
										一				
										般				
										職				
										員				
										等				
										合				
										計				
										一				
										般				
										職				
										員				
										等				
										合				
										計				
										一				
										般				
										職				
										員				
										等				
										合				
										計				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	4,890人 5,240人 -6.7%	産業構造				都道府県名 01 北海道		団体名 5814 厚真町		市町村類型 地方交付税種地	- 0	
歳入の状況 (単位千円・%)				区	分	22年国調	17年国調	第1次	1,045 38.7	1,124 39.1	面積(km ²) 404.56	人口密度(人) 12	指定団体等 の指定状況	区	分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入の状況																歳入総額	6,116,620
歳入の状況				歳出総額	5,824,058	6,922,344											
歳入の状況				歳入歳出差引	292,562	223,570											
歳入の状況				翌年度に繰越すべき財源	4,267	104,728											
歳入の状況				実質収支	288,295	118,842											
歳入の状況				単年度収支	169,453	22,927											
歳入の状況				積立金	71,520	96,823											
歳入の状況				繰上償還金	-	71,625											
歳入の状況				積立金取崩し額	-	-											
歳入の状況				実質単年度収支	240,973	191,375											
歳入の状況				区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
歳入の状況				一般職員等	93	301,134	3,238										
歳入の状況				うち消防職員	-	-	-										
歳入の状況				うち技能労務員	3	9,747	3,249										
歳入の状況				教育公務員	-	-	-										
歳入の状況				臨時職員	-	-	-										
歳入の状況				合計	93	301,134	3,238										
歳入の状況				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								
歳入の状況				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	6,950								
歳入の状況				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.10.01	5,850								
歳入の状況				退職手当	火葬場	教育長	1	20.10.01	5,600								
歳入の状況				事務機共同	常備消防	議会議長	1	9.06.01	2,810								
歳入の状況				税務事務	小学校	議会副議長	1	9.06.01	2,230								
歳入の状況				老人福祉	中学校	議会議員	9	9.06.01	1,800								
歳入の状況				伝染病	その他	-	-	-	-								
歳入の状況				区		分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)									
歳入の状況				基準財政収入額		1,458,202	1,503,539										
歳入の状況				基準財政需要額		3,017,005	3,004,488										
歳入の状況				標準収入額等		1,898,197	1,954,134										
歳入の状況				標準財政規模		3,736,421	3,799,567										
歳入の状況				財政力指数		0.50	0.53										
歳入の状況				実質収支比率(%)		7.7	3.1										
歳入の状況				公債費負担比率(%)		20.7	22.8										
歳入の状況				健全化判断比率		-	-										
歳入の状況				実質赤字比率(%)		-	-										
歳入の状況				連結実質赤字比率(%)		-	-										
歳入の状況				実質公債費比率(%)		15.0	16.0										
歳入の状況				将来負担比率(%)		41.2	50.6										
歳入の状況				積立金		1,180,782	1,109,262										
歳入の状況				現在高		66,572	52,262										
歳入の状況				特定目的		2,027,210	2,149,954										
歳入の状況				地方債現在高		8,200,044	8,574,017										
歳入の状況				債務負担行為		103,453	102,736										
歳入の状況				物件等購入保証・補償		-	-										
歳入の状況				その他の実質的なもの		218,222	345,762										
歳入の状況				収益事業収入		-	-										
歳入の状況				土地開発基金現在高		139,548	139,379										
歳入の状況				徴収率(%)		99.7	97.6										
歳入の状況				計		99.2	97.0										
歳入の状況				市町村民税		99.1	96.6										
歳入の状況				純固定資産税		99.7	97.9										
歳入の状況				目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
歳入の状況				区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等								
歳入の状況				議会費	79,535	1.4	-	79,535									
歳入の状況				総務費	752,365	12.9	215,435	541,954									
歳入の状況				民生費	1,108,635	19.0	264,554	640,427									
歳入の状況				衛生費	303,548	5.2	2,800	281,398									
歳入の状況				労働費	42,961	0.7	-	982									
歳入の状況				農林水産業費	579,178	9.9	241,696	331,223									
歳入の状況				商工費	76,705	1.3	152	35,648									
歳入の状況				土木費	764,317	13.1	436,038	464,974									
歳入の状況				消防費	295,041	5.1	325	295,041									
歳入の状況				教育費	818,491	14.1	217,772	545,440									
歳入の状況				災害復旧費	4,276	0.1	-	3,883									
歳入の状況				公債	999,006	17.2	-	915,554									
歳入の状況				諸支出費	-	-	-	-									
歳入の状況				前年度繰上充用金	-	-	-	-									
歳入の状況				歳出合計	5,824,058	100.0	1,378,772	4,136,059									
歳入の状況				経常経費充当一般財源等	公計	国会	実質収支	再差引収支									
歳入の状況				3,168,640千円	391,524	国民健康保険	24,373	11,202									
歳入の状況				経常収支比率	53.1%	加入世帯数(世帯)	861	被保険者数(人)	1,757								
歳入の状況				82.6%	89.1%	介護サービス	11,592	保険料(料)収入額	103								
歳入の状況				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	68,260	国庫支出金	77									
歳入の状況				歳入一般財源等	153,908	保険給付費	240	徴収率(%)	99.7								
歳入の状況				4,428,621千円	153,908	-	-	計	99.7								
歳入の状況				歳入一般財源等	4,428,621千円	-	-	計	97.6								
歳入の状況				4,428,621千円	-	-	-	計	99.1								
歳入の状況				4,428,621千円	-	-	-	計	96.6								
歳入の状況				4,428,621千円	-	-	-	計	99.7								
歳入の状況				4,428,621千円	-	-	-	計	97.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口 増減率	22年国調	5,775人
	17年国調	6,034人
	増減率	-4.3%
住民基本台帳人口 増減率	24.3.31	5,781人
	23.3.31	5,828人
	増減率	-0.8%

産業構造		
区分	22年国調	
	面積(km ²)	人口密度(人)
第1次	1,181	1,314
第2次	41.1	42.1
第3次	353	453
	12.3	14.5
	1,340	1,350
	46.6	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	-0
01	6047		
北海道	新冠町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 (単位千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方譲与税	592,355	10.4	592,355
地方交付金	95,134	1.7	95,134
配当交付金	1,716	0.0	1,716
株式等譲渡所得割交付金	573	0.0	573
地方消費税交付金	148	0.0	148
ゴルフ場利用税交付金	56,926	1.0	56,926
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-
軽油引取税交付金	15,817	0.3	15,817
地方特例交付金	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,902	0.3	14,902
減収補填特例交付金	9,404	0.2	9,404
地方交付税	5,498	0.1	5,498
普通交付税	3,079,877	54.1	2,736,954
特別交付税	2,736,954	48.0	2,736,954
震災復興特別交付税	342,412	6.0	-
(一般財源計)	3,857,448	67.7	3,514,525

市町村税の状況 (単位千円・%)		
区分	収入済額	構成比
普通税	573,020	96.7
法定普通税	573,020	96.7
市町村民税	229,480	38.7
個人均等割	7,366	1.2
法人均等割	184,783	31.2
法人税割	18,938	3.2
固定資産税	18,393	3.1
うち純固定資産税	305,981	51.7
軽自動車税	299,378	50.5
市町村たばこ税	10,562	1.8
鉦産税	26,997	4.6
特別土地保有税	-	-
法定外普通税	-	-
目的税	19,335	3.3
法定目的税	19,335	3.3
入湯税	19,335	3.3
事業所税	-	-
都市計画税	-	-
水利地益税等	-	-
法定外目的税	-	-
旧法による税	-	-
合計	592,355	100.0

歳入の状況 (単位千円・%)			
区分	決算額	構成比	経過一般財源等
国庫支出金	278,069	4.9	-
国庫提供交付金	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	247,508	4.3	-
財産収入	62,127	1.1	3,363
寄附金	7,099	0.1	-
繰入金	163,259	2.9	-
繰越金	192,619	3.4	-
諸収入	148,913	2.6	10,843
地方債	566,881	10.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,181	3.7	-
歳入合計	5,696,864	100.0	3,530,043

歳入の状況 (単位千円・%)			
区分	決算額	構成比	経過一般財源等
歳入合計	5,696,864	100.0	3,530,043
歳入一般財源等	4,490,516	78.8%	4,490,516
減収補填債(特例分)	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-

歳入の状況 (単位千円・%)			
区分	決算額	構成比	経過一般財源等
歳入合計	5,696,864	100.0	3,530,043
歳入一般財源等	4,490,516	78.8%	4,490,516
減収補填債(特例分)	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-

歳入の状況 (単位千円・%)			
区分	決算額	構成比	経過一般財源等
歳入合計	5,696,864	100.0	3,530,043
歳入一般財源等	4,490,516	78.8%	4,490,516
減収補填債(特例分)	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

